

第Ⅲ編 観光産業

Ⅲ-1 旅行業

- 1 旅行業の現況 92
 - (1) 旅行業者数 (2) 主要旅行業者の取扱額
 - (3) 大手旅行会社の決算から見る売上高
- 2 旅行業界をめぐる動き 94
 - (1) 業界を取り巻く環境と主なトピック
 - (2) 組織再編や提携、新規参入などの動向
 - (3) 店舗、流通チャンネルをめぐる動向 (4) 業界団体の動向
- 3 旅行商品をめぐる動き 97
- 4 旅行の計画と旅行会社の利用 97
 - (1) 旅行計画時の情報収集源 (2) 旅行の予約によく使う方法
 - (3) パッケージツアー商品の利用

Ⅲ-2 運輸業

- 1 輸送量と交通事業の動向 100
 - (1) 国内旅客輸送の動向
- 2 鉄道交通 101
 - (1) 利用の動向 (2) 鉄道路線の動向
 - (3) 鉄道事業者等による取組
- 3 航空交通 103
 - (1) 利用の動向 (2) 航空路線の動向
 - (3) 航空会社・空港の動向
- 4 海上交通(クルーズ) 108
 - (1) 利用の動向 (2) 寄港の動向
 - (3) 海上交通関連政策の動向
- 5 道路交通 109
 - (1) 利用の動向 (2) 高速道路の動向
 - (3) 道路交通関連施設の動向

Ⅲ-3 宿泊業

- 1 宿泊施設の供給動向と利用動向 113
 - (1) 供給動向 (2) 宿泊者数 (3) 客室稼働率および定員稼働率
 - (4) 宿泊料(宿泊単価)
- 2 四半期別の利用動向 114
 - (1) 客室稼働率 (2) 定員稼働率 (3) 外国人宿泊者比率
- 3 2021年の話題 116
 - (1) 地域観光事業支援 (2) 宿泊施設の感染防止策等への支援
 - (3) 旅館業法見直し (4) 「観光施設における心のバリアフリー認定制度」 (5) 都市・リゾート地で多様な宿泊施設が開業
 - (6) 宿泊業の倒産

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

- 1 集客交流施設 119
 - (1) 集客交流施設の動向 (2) 集客交流施設の整備動向
- 2 MICE 122
 - (1) MICEの現況 (2) MICEをめぐる動き
 - (3) IRをめぐる動き

Ⅲ-1 旅行業

Ⅰ 旅行業の現況

旅行業者数は引き続き減少
 コロナ禍2年目の取扱額は
 前年度比40%増、コロナ前比70%減

(1) 旅行業者数

観光庁によると、2022年4月1日現在の旅行業者総数(旅行業者と旅行業者代理業者、旅行サービス手配業の計)は11,791社で、前年に続いて減少した(前年比0.8%減)(表Ⅲ-1-1)。

営業資格別に見ると、第1種(海外・国内の募集型企画旅行の企画・実施が可能)が前年比5.8%減と減り幅が大きく、第2種(国内の募集型企画旅行の企画・実施が可能)はほぼ横ばいにとどまったが、第3種(受注型企画旅行ならびに限定区域内での募集型企画旅行の企画・実施が可能)は同3.6%減となった。年々その数を増やしてきた地域限定旅行業は、今期も前年比17.9%増の伸びとなったが、伸び幅は縮小した。

旅行業者代理業者は同4.8%減と、2012年以降10年連続の減少が続いている。18年に制度化され急増してきた「旅行サービス手配業」(ランドオペレーター業務を行う)の登録者数も5.0%増の伸びにとどまった。

(2) 主要旅行業者の取扱額

観光庁の「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計(速報)」によると、2021年度の主要旅行業者45社の取扱額(他の旅行業者が造成した募集型企画旅行の代売実績を含む)は合計で1兆3,968億円で、前年度比40.8%増となったが、2019年度比では69.5%減と、コロナ禍前からの回復は3割程度にとどまった。市場別では、国内旅行が1兆2,747億円(前年度比35.2%増、前々年度比50.2%減)、海外旅行は733億円(同80.7%増、同95.9%減)、外国人旅行(日本の旅行会社によるインバウンド旅行)は488億円(同437.8%増、同78.0%減)であった(表Ⅲ-1-2)。

四半期別に見ると、第1四半期(4~6月)と第4四半期(1~3月)は増加基調となったが、前年度にGo Toトラベルキャンペーンによる需要喚起策が行われていた第2四半期(7~9月)と第3四半期(10~12月)では反動で国内旅行が苦戦し、特に第3四半期では前年度比4.1%減となった(表Ⅲ-1-3)。

表Ⅲ-1-4は、主要旅行業者45社のうち、各社の消費者への販売力(BtoC)を比較するため、ホールセール専門会社とみなされる3社を除外し可能な限り代売実績の重複を避け、対象42社の取扱額合計に占める各社(グループ)のシェアについて推計を行ったものである。

2021年度の総取扱額では、1位が「JTB」(グループ9社計)で42社中のシェアは53.7%、2位は「KNT」(グループ13社計)で同12.0%、3位は「日本旅行」で同9.0%となった。

表Ⅲ-1-1 旅行業者数の推移

(単位：社、%)

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	実数	前年比								
総数	11,107	0.9	11,560	4.1	11,948	3.4	11,888	△0.5	11,791	△0.8
旅行業	9,684	1.4	9,783	1.0	9,790	0.1	9,610	△1.8	9,454	△1.6
第1種	688	△2.3	691	0.4	686	△0.7	670	△2.3	631	△5.8
第2種	2,980	2.3	3,022	1.4	3,043	0.7	3,036	△0.2	3,035	△0.0
第3種	5,816	0.5	5,803	△0.2	5,692	△1.9	5,451	△4.2	5,254	△3.6
地域限定	200	38.9	267	33.5	369	38.2	453	22.8	534	17.9
旅行業者代理業	706	△5.9	675	△4.4	620	△8.1	564	△9.0	537	△4.8
旅行サービス手配業	717	—	1,102	53.7	1,538	39.6	1,714	11.4	1,800	5.0

資料：観光庁HPをもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-1-2 主要旅行業者の取扱額

(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	前々年度比
海外旅行	17,920	406	733	80.7	△95.9
外国人旅行	2,219	91	488	437.8	△78.0
国内旅行	25,600	9,426	12,747	35.2	△50.2
合計	45,739	9,922	13,968	40.8	△69.5

資料：観光庁「令和3年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計(速報)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-1-3 主要旅行業者の取扱額の四半期別前年度比の増減

(単位：%)

	第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
海外旅行	125.4	107.5	63.0	62.2
外国人旅行	285.3	1,612.1	94.1	△3.9
国内旅行	172.3	15.0	△6.4	111.4
合計	168.8	34.9	△4.1	106.8

資料：観光庁「令和3年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計(速報)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-1-4 主要旅行業者の取扱額上位10社とシェア

ー総取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	694,477	64.7	53.7
2	楽天	HIS	KNT	KNT	KNT	155,165	55.5	12.0
3	KNT	KNT	日本旅行	日本旅行	日本旅行	116,393	19.0	9.0
4	HIS	日本旅行	阪急交通社	阪急交通社	阪急交通社	49,305	△14.7	3.8
5	日本旅行	阪急交通社	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	東武トップツアーズ	39,368	56.0	3.0
6	阪急交通社	東武トップツアーズ	エアトリ	HIS	名鉄観光サービス	38,553	59.1	3.0
7	東武トップツアーズ	エポラブルアジア	名鉄観光サービス	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	37,116	24.6	2.9
8	JR東海ツアーズ	JR東海ツアーズ	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	HIS	30,811	22.3	2.4
9	名鉄観光サービス	名鉄観光サービス	農協観光	びゅうトラベルサービス	びゅうトラベルサービス	10,889	7.3	0.8
10	農協観光	農協観光	日新航空サービス	農協観光	西鉄旅行	9,777	43.4	0.8

ー国内旅行取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	634,076	57.7	54.2
2	楽天	KNT	KNT	KNT	KNT	149,780	54.8	12.8
3	KNT	日本旅行	日本旅行	日本旅行	日本旅行	110,289	15.7	9.4
4	日本旅行	阪急交通社	阪急交通社	阪急交通社	阪急交通社	43,380	△22.1	3.7
5	阪急交通社	東武トップツアーズ	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	37,637	57.5	3.2
6	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	JR東海ツアーズ	37,088	24.5	3.2
7	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	名鉄観光サービス	東武トップツアーズ	東武トップツアーズ	36,418	52.9	3.1
8	名鉄観光サービス	エポラブルアジア	エアトリ	HIS	HIS	23,639	14.3	2.0
9	農協観光	HIS	農協観光	びゅうトラベルサービス	びゅうトラベルサービス	10,867	7.4	0.9
10	HIS	農協観光	びゅうトラベルサービス	農協観光	農協観光	8,400	10.2	0.7

ー海外旅行取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	17,663	39.5	24.2
2	HIS	HIS	阪急交通社	HIS	HIS	6,996	66.0	9.6
3	阪急交通社	阪急交通社	KNT	阪急交通社	阪急交通社	5,910	173.7	8.1
4	KNT	KNT	日本旅行	エムオーツーリスト	日新航空サービス	4,800	126.8	6.6
5	日本旅行	日本旅行	エアトリ	KNT	日本旅行	4,731	154.8	6.5
6	DeNAトラベル	エポラブルアジア	日新航空サービス	日新航空サービス	エムオーツーリスト	4,509	96.2	6.2
7	日新航空サービス	日新航空サービス	エムオーツーリスト	日本旅行	エヌオーイー	4,119	169.7	5.7
8	楽天	エムオーツーリスト	旅工房	郵船トラベル	郵船トラベル	3,388	97.2	4.6
9	エムオーツーリスト	エヌオーイー	エヌオーイー	日通旅行	KNT	3,016	32.6	4.1
10	日通旅行	日通旅行	東武トップツアーズ	エヌオーイー	トヨタツーリスト	2,529	67.1	3.5

ー外国人旅行取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	42,738	535.1	87.7
2	日本旅行	HIS	日本旅行	KNT	KNT	2,368	212.8	4.9
3	HIS	日本旅行	KNT	日本旅行	東武トップツアーズ	1,556	425.9	3.2
4	KNT	KNT	東武トップツアーズ	東武トップツアーズ	日本旅行	1,373	116.6	2.8
5	楽天	東武トップツアーズ	阪急交通社	HIS	T-LIFEホールディングス	180	70.5	0.4
6	東武トップツアーズ	阪急交通社	びゅうトラベルサービス	T-LIFEホールディングス	HIS	176	△39.5	0.4
7	阪急交通社	東日観光	T-LIFEホールディングス	WILLER	名鉄観光サービス	160	293.8	0.3
8	東日観光	名鉄観光サービス	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	WILLER	140	137.4	0.3
9	名鉄観光サービス	びゅうトラベルサービス	名鉄観光サービス	びゅうトラベルサービス	阪急交通社	15	7.8	0.0
10	DeNAトラベル	JR東海ツアーズ	日通旅行	農協観光	JR東海ツアーズ	11	9.8	0.0

(注1) シェアの分母は主要旅行業者45社から下記ホールセラー3社を除外した取扱額の合計

ANAセールス(株)、(株)ジャルパック、ビッグホリデー(株)

(注2) 2021年度の「JTB」は以下9社の合計(社内取引を相殺した額で算出)(17年度は25社、18年度は12社、19年度は11社、20年度から9社)

(株)JTB、(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル、(株)JTB沖縄、(株)JTB京阪トラベル、(株)JTBメディアリターニング、(株)JTBグランドツアー&サービス、(株)JTBビジネストラベルソリューションズ、(株)JTBガイアレック、(株)トラベルプラザインターナショナル

(注3) 2021年度の「KNT」は以下13社の合計(社内取引を相殺した額で算出)(17年度は11社、18年度から13社)

クラブツーリズム(株)、(株)近畿日本ツーリスト北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト関東、(株)近畿日本ツーリスト首都圏、(株)近畿日本ツーリスト中部、(株)近畿日本ツーリスト関西、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本ツーリスト九州、(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、(株)KNT-CTグローバルトラベル、(株)KNT-CTウエブトラベル、(株)ユニテッドツアーズ

(注4) 「阪急交通社」は以下3社の合計(社内取引を相殺した額で算出)

(株)阪急交通社、(株)阪急阪神ビジネスラベル、(株)阪神トラベル・インターナショナル(株)

(注5) 2021年度の「HIS」は以下6社の合計(社内取引を相殺した額で算出)。19年度のみ情報公開を休止

(株)エイチ・アイ・エス、(株)オリオンツアー、(株)クオリタ、(株)クルーズフラネット、(株)ジャパンホリデートラベル、(株)エイチ・アイ・エス沖縄

(注6) 2019～2021年度の「T-LIFEホールディングス」は以下の4社の合計(社内取引を相殺した額で算出)

(株)タピックスジャパン、東日観光(株)、トラベルイン(株)、(株)湯旅

(注7) 「楽天」は、2018年度よりトラベル部門の業績開示をとりやめている

(注8) 「エアトリ」は、2020年度より情報を非公開。2019年度は以下4社の合計(社内取引を相殺した額で算出)

(株)エアトリ(旧(株)エポラブルアジア)、(株)エアトリインターナショナル(旧(株)エアトリ)、(株)エヌズ・エンタープライズ、(株)セブンフォーセブンエンタープライズ

資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」をもとに(公財)日本交通公社推計

(3) 大手旅行会社の決算から見る売上高

大手の旅行会社5社(JTB、HIS、日本旅行、KNT、阪急交通社)の決算資料から旅行事業部門の売上高(取扱額)と前年同期比を見ると、決算期の違いによりコロナ禍の影響に差があるが、大幅な減少となった前年から回復の傾向は見られる(表

Ⅲ-1-5)。

JTBの旅行事業の売上高は、2年連続で旅行事業以外の売上高を大きく下回ったものだが、国内旅行と訪日旅行部門では前年を超えた。

表Ⅲ-1-5 大手旅行会社の売上高および対前年同期比(増減率)

(単位:百万円、%)

	2017		2018		2019		2020		2021	
	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比
JTB	1,143,128	△2.2	1,152,502	0.8	1,073,593	△6.8	190,728	△82.2	210,940	10.6
KNT	405,172	2.3	411,821	1.6	385,362	△6.4	87,889	△77.2	139,957	59.2
日本旅行	-	-	-	-	-	-	89,546	-	97,314	8.7
阪急交通社	345,521	8.4	369,971	7.1	335,605	△9.3	57,835	△82.8	49,304	△14.8
HIS	536,826	15.3	651,303	21.3	722,464	10.9	359,631	△50.2	43,028	△88.0

資料:各社決算資料、ニュースリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

(注1)「JTB」「HIS」「阪急交通社」は、(株)JTB、(株)エイチ・アイ・エス、阪急阪神ホールディングス(株)の連結業績のうち旅行事業部門の業績を記載
 (注2)「KNT」はKNT-CTホールディングス(株)の連結業績を記載
 (注3)日本旅行は2021年から集計、表記を変更
 (注4)各社の決算期間は下記の通り
 JTB、KNT、阪急交通社:4月1日～3月31日
 日本旅行:1月1日～12月31日
 HIS:11月1日～10月31日

2 旅行業界をめぐる動き

長引く行動制限、東京オリ・パラ無観客開催の打撃大
 旅行商品のオンライン販売シフト加速
 組織改編や連携により事業領域拡大進む

(1) 業界を取り巻く環境と主なトピック

まず2021年度の旅行業界をめぐるトピックを概観する。

2021年度は、ワクチン接種が進んだものの感染者増加の波は繰り返し、度重なる緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置が発令された。都道府県等により異なるが、行動制限のある期間は長引き、全面解除は10月となった。

海外旅行の再開については、2021年10月から段階的に緩和が始まったが、実質的な観光ツアーの再開は2022年4月末である。訪日旅行も、11月から留学生や技能実習生の入国などが緩和されたが、観光目的の入国は2022年6月まで再開されなかった。

開催延期により訪日および国内観戦ツアー需要やチケット販売収入が期待されていた「2020年東京オリンピック・パラリンピック」(7月23日～8月8日、8月24日～9月5日)は、7月12日、主会場である東京都に4回目の緊急事態宣言が発令され、無観客での開催となった。

2020年12月に中止された国内旅行需要喚起策「Go To Travel事業」はその後再開に向けた検討が進んだが再開には至っていない(2022年8月現在)。一方、観光庁は2021年4月より、地域観光事業支援として「県民割」(都道府県が実施する、旅行商品や宿泊サービスに対する地域限定の割引を支援するもの)を開始した。支援内容や制度設計は都道府県が決定し、国が同一県内の旅行に対し一人泊あたり5千円、商品代金の50%を上限として支援する制度である。その後、期間延長、隣県の追加(2021年11月)、地域ブロック内への拡大(2022年3月)等の運用変更が行われた。

不正に伴う残念なニュースもあった。ワールド航空サービスは、2020年に雇用調整助成金を不適切な申請に基づき受給した疑いで2021年12月、経営陣の刷新を発表した。またHISは、子会社のミキ・ツーリストとジャパンホリデートラベルが、

Go To Travel事業の給付金を不正に受給し、2021年12月、役員への処分を発表。2022年3月には、旅工房がGo To Travel事業給付金の不正受給で、役員への処分と再発防止策を発表した。観光庁は、今後Go To Travel事業が再開されても、HISと子会社2社、旅工房の参加を停止するとしている。

コロナ対応とは別に、新たな業界の課題も見えてきた。2021年6月、立教大学観光学部とJTB総合研究所が発表した「観光産業におけるSDGsの取り組み推進に向けた組織・企業団体の状況調査」によると、旅行業でSDGsに取り組む企業の割合が16.0%で業種別の比較で最低であった。世界で進む取り組みに対して遅れてはならないだろう。

(2) 組織再編や提携、新規参入などの動向

疫病による打撃が2年続くという前代未聞の事態となった旅行業界各社は、組織の改編や経営計画の見直しなどにより、厳しい環境下での事業継続の工夫と事業領域の拡大、アフターコロナを見据えた新しい事業連携などに取り組んだ。

●組織再編の動向

2021年度、JTBは4月の組織改編で「ツーリズム事業本部」「地域ソリューション事業部」「ビジネスソリューション事業本部」を新設して、旅行事業の他に、地域と企業それぞれの課題解決事業を柱とする体制へ移行し、地域と法人の支援ビジネス強化をも狙うとした。

KNT-CTホールディングスは10月の組織改編で、全国の地域会社を合併し、8年ぶりに全国組織としての「近畿日本ツーリスト株式会社」を復活させた。Web中心の販売体制に移行するための全国の連携強化と後方部門統合による効率化がその狙いである。2022年5月の決算説明会資料によると、団体旅行販売店舗は2018年度の96支店から75支店へ、個人旅行販売店舗は同143店舗から29店舗へと統廃合された。またKNTは2022年5月、資本金を80.4億円から1億円へと減資することを発表し、前年度に1億円へ減資したJTB同様、法人税法上の中小企業となることで税負担を軽減させた。

日本旅行は2021年12月、25年度までの中期経営計画をいっ

たん凍結し、「コロナ以前には戻らない」を前提として新たに中期経営計画を策定した。「公務・地域」「教育」「企業」「ビジネス・トラベル」の課題解決に貢献する「ソリューション事業」のウェイトを拡大し、これまでの国内旅行事業は「ツーリズム事業」として地域産業振興事業への転換を図ると発表。

阪急交通社は、2022年4月、これまでの国や自治体との連携をさらに強化して事業領域を拡大するため、営業統括本部に「ソリューション事業部」を新設した。

東武トップツアーズは2022年1月、コロナ禍で大きく変化した事業環境を踏まえての組織改正として、ソーシャルイノベーション推進部内に「DX推進室」と「万博推進担当」を設置した他、オリンピックの運営ノウハウを継承する「スポーツ事業推進部」などを設置した。

読売旅行も2021年7月、全国規模で地域創生事業を手掛ける新部署「観光振興部」を設立した。読売グループのメディアとスポーツ・文化事業を活用して自治体等への提案を行う。

海外旅行取扱額の多いHISは、2020年から国内旅行のほか、自治体の着地型ビジネス、非旅行事業へ取り組みを強化し、2021年10月期の決算説明会資料で、将来的な営業利益は、コロナ前の旅行関連事業90%から「旅行関連事業50%、非旅行事業50%」を目指すとして発表した。

以上のように、大手各社では旅行事業から地域や法人の課題解決ビジネスへシフトする動きが強まった。

他には、2021年10月、日本旅行と旅工房によるZ世代を対象とする「ミタイトラベル」の共同設立や、2022年6月、阪急交通社とナビタイムジャパンによる、地域の活性化に貢献するツアーを開発、造成する「NICHER TRAVEL」プロジェクトの開始などがあった。

2025年開催予定の大阪・関西万博に向けては、KNTが「大阪・関西万博事業準備室」(2021年10月)、JTBが「IR・万博推進室」(2022年2月)を発足させている。

●事業領域拡大の動き (異業種連携、異業種参入)

異業種との連携や旅行業以外への事業展開では、次のようなものがあった。

2022年3月、日本旅行は、宇宙ビジネスに取り組む北海道大樹町の企業と宇宙事業共創のためのパートナーシップ協定を締結した。世界的に宇宙開発の動きは活発で、日本でも大分県や北海道が宇宙ビジネス推進に取り組んでおり、HISが2016年から取り組むなど旅行業界も宇宙旅行への関心を高めている。日本旅行は他にも、2022年6月、パソナグループの「All Japan Tourism Alliance」に出資し、観光分野での新産業の創出を目的とする連携を発表した。

HISは、「非旅行事業50%」(先述)へ向けて、2021年度も多彩な事業に乗り出した。2021年11月、新事業として前年から手掛けていた通信販売事業を強化し、オンラインプラットフォーム「story」内で「from the WORLD」をオープン。海外の土産品等の取扱数を拡大し、海外製品に特化したBtoCおよびCtoCビジネスを展開する。また、農業への新規参入も果たし、人材派遣の他、自社農場の運営を開始、2022年4月には

農業事業の新会社「HISファーマーズ」を設立した。宿泊事業では、2021年7月、三重県多気町に「ホテル ヴィソン」(3社による出資)、石川県粟津温泉に旅館「満天ノ 辻のや」、8月にソウルと10月にニューヨークで「変なホテル」、2022年3月、ウズベキスタンの首都タシケントにホテル、同6月、石川県でグランピング施設などを開業した。

クルーズ旅行専門の「クルーズのゆたか倶楽部」は、経済産業省の事業再構築補助金の支援対象に採択され、保育事業に新規参入した。社員の英語力と自社ビル所有等を活かしての事業展開で、2022年9月に英語教育型保育園を開業予定である。

JTBは、2021年5月にSaaS型イベント管理システムを提供するSaaSprestoとMICE事業における協業契約を行った。同9月には越境EC支援の「BeeCruise」および訪日旅行メディアの「BEENOS Travel」と業務契約し、オンラインツアーやECで自治体の海外進出支援を開始するなど、事業領域を拡大した。2022年4月、JTBグループが設立したジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンターを通じ、医療機関に向けて訪日外国人の医療費未収問題の解決を支援するサービスも開始している。他に、人気ゲーム「あつまれ どうぶつの森」に関東近郊の夏旅をバーチャル体験できる仮想空間「JTB島」を公開(2021年7月)、質屋の大黒屋と業務提携し、中古ブランド品を同社のポイントに変える「たんす資産かたづけ旅」の実験(2022年4~5月)などを行った。一方、2021年9月、福利厚生事業会社「JTBベネフィット」をベネフィット・ワンに売却した。

(自治体との連携)

観光による地域活性化を狙って自治体が旅行会社と連携する動きは2018年度頃から盛んになり、2021年度も目立った。従来の観光プログラム開発やプロモーションに加えて、観光DX、オンラインツアー、SDGs推進ノウハウや災害対応など自治体からの期待は多様化している。

JTBは、2021年9月、群馬県片品村及び鹿児島県大崎町と、10月には新潟県南魚沼市と地域活性化で連携協定を締結し、大崎町と南魚沼市にはサテライトオフィスを開設した。2022年2月には、川越と京都の商店街で観光地のごみのポイ捨て問題の解決に取り組む「Go! ME (ゴーミー)」実証実験を実施。3月には大阪観光局と包括連携協定を結び、大阪・関西万博を機に、アジアNo.1国際観光文化都市を目指すとしている。2022年6月には、セールスフォース・ジャパンとともに九州観光推進機構と包括連携協定を締結し、観光DX推進に取り組む。

KNTコーポレートビジネスは、2022年1月、東京都台東区と「大規模水害時における住民の自主的広域避難場所確保支援及び移送手段の確保に関する協定」と「大規模災害時における台東区及び他自治体からの応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を締結した。グループ企業のクラブツーリズムも台東区とは2021年11月に「観光分野における連携協定」を締結しており、以降、東京メトロや東武鉄道と連携したツアーを実施している。

日本旅行は、2022年3月、京都府京田辺市と「観光振興を通じた地方創生に関する包括連携協定」を締結。さらに日本旅行北海道が、同年5月、世界遺産の縄文遺産群を活かした魅力

ある地域づくりに向けて函館市と連携協定を締結した。

HISは、2021年7月に岐阜県美濃市、同年10月に富山県氷見市、2022年4月に群馬県安中市と「地域活性化起業人制度」による派遣に関する協定を締結。また2021年8月には山形市と「観光及び農業の振興による地方創生の推進に関する連携協定」を締結した。

阪急交通社は、2021年6月、兵庫県宝塚市と「災害時の旅行手配及びボランティア協力に関する協定」を締結した他、同年11月、北海道東川町と新たな社会価値の共創を目指す「東川オフィシャルパートナー協定」を締結した。2022年6月には、北海道旭川市と「包括連携事業に関する協定」を締結し、ワーケーションの推進や航空機チャーター事業などを通じて地域経済の振興に取り組むとしている。

旅工房は、2021年8月、秋田県湯沢市と「特産品の販路拡大と観光誘客PRに関する連携協定」を締結し、特産品の詰め合わせ「ゆざわBOX」をネット販売した。同社はコロナ禍前は海外旅行のインターネット販売を中心としていたが、前年度から国内旅行を取り扱う部署を立ち上げている。

自治体との連携では、ワクチン接種会場の運営を受託したケースも多く見られた。2021年5月、防衛省により開設された大規模接種センターは、日本旅行が東京会場、東武トップツアーズが大阪会場の運営を受託。JTB、KNT、HISなど各社も各地の自治体が開設するワクチン接種会場の運営を受託し、いわゆるロジ業務のノウハウを活かした人材活用で、旅行事業以外の収益を上げることとなった。

●新規参入、倒産・撤退・廃業の動向

旅行業への参入としては、2021年3月、アウトドア用品のスノーピークの第2種旅行業、2022年3月、旅行検索サービスattaの第2種旅行業登録などがあつた。

2021年(1~12月)の旅行業者の倒産動向は、東京商工リサーチの調査では前年より5件多い31件であつた(負債1,000万円以上)。このうちコロナ禍に起因する倒産は25件(前年7件)、従業員数5人未満の企業が24件である。負債総額は43億2,300万円に対前年比85.5%の減少となったが、前年には負債総額約300億の大型の倒産が1件あつた。長引く需要損失の期間は、特に小規模事業者の経営環境を深刻にした。

(3)店舗、流通チャンネルをめぐる動向

●店舗での取り組み

旅行店舗については、その数を縮小する発表が相次いだ。小田急トラベルは、2021年10月、主な販売チャンネルをオンラインへシフトするとして、全4店舗のうち3店舗を2022年2月末で営業を終了すると発表。また、2021年2月に新宿支店を閉めたJR東海ツアーズは、2022年2月、店舗での既存旅行商品の販売を2024年夏までに終了し、店舗は順次閉店すると発表している。

一方、近隣との関係を深めたユニークな店舗づくりも行われた。

KNTは、2021年1月、東大阪店を新業態店舗と位置付けてリニューアルした。旅行パンフレット作成ノウハウを活かした印刷事業や、ホログラム投影などのデジタルコンテンツ事

業を展開し、近畿大学の学外PR拠点としての活用も行う。

また日本旅行北海道の帯広支店は、2022年5月、次世代型旅行店舗としてリニューアルオープンした。コワーキングスペースを設け、地域住民や来訪客の集まる場所として提供し、将来的には地元学生の自習や、進路を見据えたイベントの場としても支援する。

●他流通チャンネルでの取り組み

2018年からテレビ東京の旅番組で旅行の通販事業を展開してきたクラブツーリズムは、2022年1月、テレビ東京ダイレクトと連携協定を締結し、地域活性化に取り組むこととなった。「都会を出て暮らそうよBEYOND TOKYO」を活用し、地域共創型の商品開発に挑む。

新たに仮想空間での販売の取り組みもあつた。2022年3月、令和トラベルはメタバース(コンピュータネットワークの中に構築された三次元の仮想空間)の「ClusterGAMEJAM2022 in SPRING」上に期間限定の店舗「NEWTメタバース支店」をオープンし、ホノルルやバンコク行きの旅行商品を販売した。またHISも2022年6月、スマートフォン向けメタバース「REALITY World」内にバーチャル支店「HISトラベルワールド」を期間限定でオープン。人気の旅行先ハワイや沖縄等のエリアで、アバターが自撮りできるフォトスポットを用意した他、同社のサイトへ遷移して旅行の予約を促した。約1か月の期間中の来場者は130万人を超え、うち60%は18~24歳のZ世代とのことである。

(4)業界団体の動向

業界団体は、引き続き求められる感染対策に気を配りながら、積極的な需要喚起への働きかけを行った。

日本旅行業協会(JATA)は、2021年6月、会員の旅行会社が行ったモニターツアーの結果を踏まえ「国内団体旅行における民間スクリーニング検査の活用に係る手引き」を作成・公開した。

緊急事態宣言が解除された10月には全国知事会、全国旅行業協会(ANTA)とともに国土交通大臣に対し、ワクチン・検査パッケージ(接種歴や検査の結果をもとに他人に感染させるリスクが低いことを示す仕組みのこと)の推進とGo Toトラベル事業の再開等を直接要望した。

またJATAは、2022年2~3月、「笑う旅には福来たる」国内宿泊キャンペーンを実施した。会員旅行会社で1万円以上の交通手段を伴う国内宿泊セット旅行商品を購入した人に、抽選で次回割クーポンをプレゼントするというもの。

さらに4月には、海外旅行再開にむけ、ハワイへの視察団を派遣した。ハワイ州知事をはじめとする現地の要人との会談や意見交換等を行い、海外旅行再開への機運の盛り上げを狙ったものだ。これを受けてジャルパック、JTB、KNT、HISは4月末からハワイツアーを再開している。いずれも日本帰国時に必要な陰性証明取得や、PCR検査の案内が組み込まれている。

2021年末に発覚した不正受給に関しては、2022年1月、JATA、ANTAが「旅行業界におけるコンプライアンスへの取り組みの手引き」を策定した。手引きは行動規範と宣誓書の

基本形から成り、各社はカスタマイズして活用する。また年に1回程度、経営者向けコンプライアンス研修を実施することになった。

③ 旅行商品をめぐる動き

ワクチン・検査パッケージの導入で国内需要喚起
オンラインツアーは多様化

各社は感染に対する安全性を模索しながら、新鮮で魅力的な旅行体験の提案に知恵を絞った。

●ワクチン・検査パッケージを導入した取り組み

2021年10月、観光庁が旅行会社11社40件のツアーを選定し「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証を行い、各社は同パッケージの考え方を導入した商品づくりに取り組んだ。

このうち、東武トップツアーズは、LINE上で動作する民間のワクチンパスポートアプリ「スマートコロナパス」を同実証事業で運用した。

JTBメディアリテリングは、出発14日前までにワクチン2回接種済みもしくはPCR検査陰性者に参加者を限定し、2回接種者にはJTB商品券3,000円を提供、PCR検査を受けるための費用は同社が負担するツアー（「旅物語」）を販売した。

●国内旅行に新ブランド

KNTは、2021年10月、ハイクラス向けの新ブランド「Blue Planet」の発売を開始した。多様化するニーズに応えるため、特定の分野に秀でた旅館やホテルを独自基準でカテゴリーごとに厳選した商品構成で、カーボンオフセットプランや客室露天風呂付で客室数20室以下などのテーマから選ぶことも可能となっている。

また、読売旅行は2022年3月、添乗員同行ツアーの新ブランド「パレード」の発売を開始した。個人では手配しづらい場所や体験を盛り込み、添乗員同行の楽しさや安心感を届けるとしている。

●SDGsを掲げた商品造成

サステナブルを切り口とする商品も積極的に販売された。

KNTは、「規格外野菜を使って親子で楽しむオンライン教室～フードロス解消へ食べて学んで親子でSDGs!～」（2022年3月）、「カーボスタディツアー」（同5月）、「わたしのエシカルな旅～都ホテルズスタイル」（同6月）などを販売。

日本旅行は、2021年6月、「こどもに伝えるSDGs」をテーマに「ハローキティと行く！伊東温泉 貸し切り列車の旅1泊2日」を発売、クイズやスタンプラリーで夏休みの学びを提案した。12月からは国内個人旅行商品ブランド「赤い風船」のパッケージツアーとして、サステナブルを学ぶ教育プログラム「Tourism for Tomorrow～八重山ビーチクリーンプロジェクト～」を販売。また、2022年1月、団体旅行の見積もり時に交通手段における二酸化炭素の排出を計算し、排出量相当額を計上、J-クレジットを購入するなどの法人向けカーボン・オフセットの仕組みの提

供を開始した。

●オンラインツアーの多様化

ユニークなオンラインツアーへの取り組みも活発だった。

阪急交通社は、京都タワーからの中継も含む「東京タワー大神宮 オンライン参拝」（2021年7月、3,000円）、東京証券取引所を訪問する「おうち旅 東証から生中継あり！生まれ変わる金融街・日本橋兜町と東京証券取引所に潜入！」（同10月、11月、980円）、「おうちでドラぶら探検たび 関越トンネルに潜入編」（同9月、3,000円）、「同 東京湾アクアラインに潜入編」（2022年6月、3,000円）などを販売した。

2020年度から新規事業として積極的に取り組んできたHISは、2021年11月、同社のオンラインツアー体験者が15万人を突破したと発表した。

JTBは2021年10月、SDGsに先進的な自治体と、SDGsに関心を持つ企業・団体のマッチングを行うプログラム「SDGs ニューリレーション・オンラインツアー」（1社・1団体10万円～）の提供を開始した。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「オンラインツアーに関する調査」（2021年8月実施）によると、2020年以降のオンラインツアー参加者の参加理由・目的（複数回答）は、「リアルな旅行が難しいため、その代替として」が最も多く60.7%、「今後旅行を予定・検討している先の情報収集のため」が40.6%でこれに次いだ。参加したツアーの主催者について（複数回答）は「総合旅行会社」が45.5%、「専門旅行会社」が28.7%、「地域の観光協会等の公的な観光関連団体」が27.1%であった。また、支払い総額の平均値は7,918円で、3回以上のリピーターでは8,884円と、リピーターは高いツアーにも参加する傾向が見られた。同調査では市場規模は95.9億円、年間成長率約30%と推計されている。

●海外旅行事業者の参入

海外旅行を専門に扱う企業や部署が国内旅行に参入する動きは2021年度も見られた。

グローバルユースビューローは、国内旅行ブランド「日本の旅」で2021年8月～2022年3月に約100本のツアーを設定し、販売した。また同社はさらに、アルパインツアーサービスと提携し、事業再構築補助金を活用して訪日旅行事業へ本格参入した。2社は共同で「ACT JAPAN」を立ち上げ、富裕層向けのオーダーメイド型アドベンチャートラベルを扱う。

④ 旅行の計画と旅行会社の利用

18～29歳はガイドブックや旅行パンフよりSNSと口コミ
団体型のパッケージ利用率が微増

「JTBF 旅行意識調査」（郵送調査自記式調査。その他概要は8ページ参照）によると、旅行計画時の情報収集源や予約方法については次の通りである。調査は2022年7月に実施されたもので、海外旅行の計画については現実的でない時期であるが、本調査は旅行に関する意識調査として実施された。

(1) 旅行計画時の情報収集源

「観光レクリエーション旅行の計画を立てる際に、主にどのように情報を収集するか」について、国内・海外別にきくと、国内宿泊旅行の場合、「インターネットの検索サイト」が70.5%と最も高かったが、前年調査の72.2%からはやや減少した。次に多かったのは「宿泊施設のホームページ」で49.9%（前年調査では49.1%）、「旅行ガイドブックを見る」が37.3%（同39.3%）でこれに次いだ。海外旅行の場合でも「インターネットの検索サイト」38.9%（同41.8%）が1位で、2位は「旅行ガイドブック」31.1%（同31.8%）、3位は「旅行会社のパンフレット」29.5%（同34.7%）であった。

前年との比較では、国内・海外ともに、「旅行会社のパンフレット」が順位を下げたことと、全般的に数字の低下が見られる点が特徴である。

年代別に比較すると、18～59歳がインターネット上で活発に情報を収集しているのに対し、60代以上では「旅行会社のパンフレット」「旅行会社に問い合わせる（店舗や電話）」「旅行先の観光協会、宿泊施設へ問い合わせる」（国内）が使われる傾向は続いた。18～29歳の国内旅行では、「ブログ・ツイッター等や口コミサイト」との回答が約5割と目立っている（図Ⅲ-1-1）。

(2) 旅行の予約によく使う方法

「観光レクリエーション旅行で旅行を予約する際によく使う方法」については、国内旅行の場合、「ネット専門の旅行予約サイト」が52.9%で最も高かったが、前年調査の53.4%からは微減した。次に「宿泊施設のホームページから」が30.7%（前年調査では30.8%）、「旅行会社のホームページから」が30.2%（同29.3%）、「旅行会社の店舗」が23.4%（同26.1%）でこれに続いた。

海外旅行では、「旅行会社の店舗」が27.1%（同29.2%）で最も高く、「旅行会社のホームページ」が17.0%（同16.2%）、「ネット専門の旅行予約サイト」が16.6%（同16.6%）でこれに次いだ（図Ⅲ-1-2）。

(3) パッケージツアー商品の利用

「観光レクリエーション旅行をする際のパッケージツアーの利用」については、国内旅行の場合、「団体型のパッケージツアーをよく利用する」が14.1%、「宿泊施設と交通手段がセットの個人型商品をよく利用する」が25.7%で、「パッケージ旅行は利用しない」が60.2%と多い。

海外旅行では「団体型のパッケージツアーをよく利用する」が30.3%、「宿泊施設と交通手段がセットの個人型商品をよく利用する」が21.9%、「パッケージ旅行は利用しない」が47.8%であった。

国内旅行と海外旅行の比較では、海外旅行で団体型または個人型の商品利用率が高い。

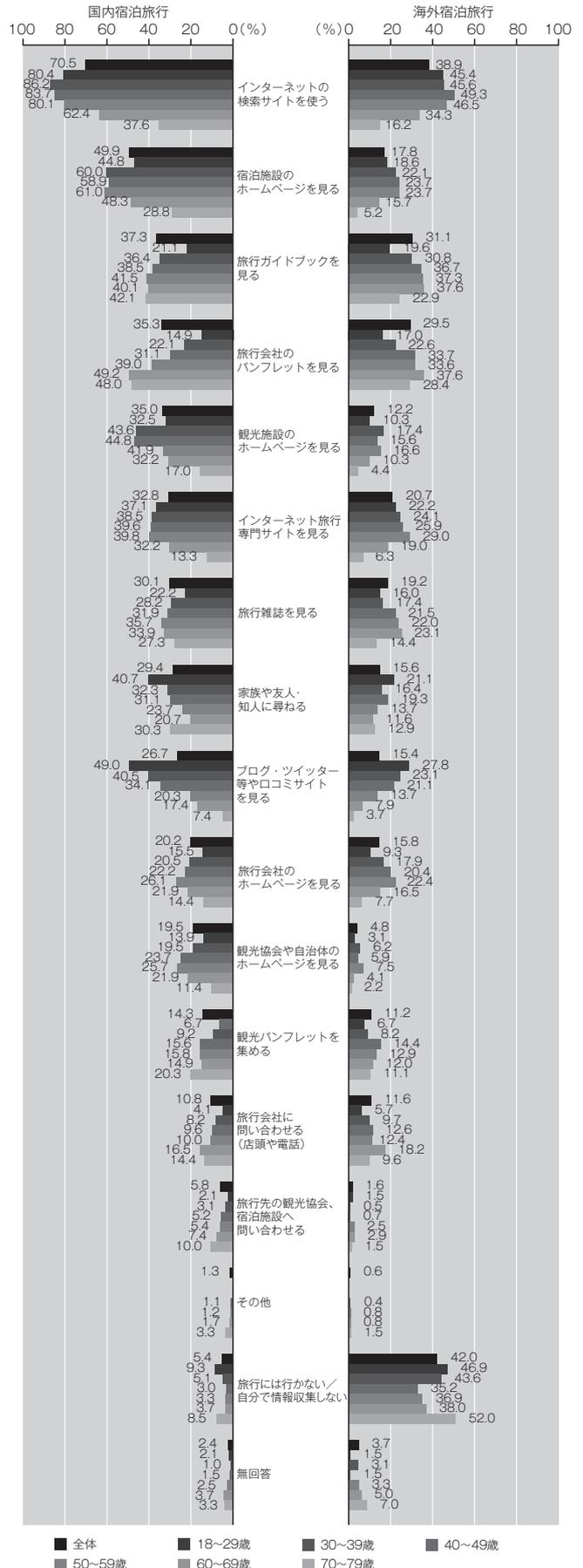
年代別に見ると、年齢が上がるにつれて団体パッケージ商品の利用率が上がっている（図Ⅲ-1-3）（図Ⅲ-1-4）。

2018年の調査からの推移では、国内旅行、海外旅行ともに「団体型のパッケージツアーをよく利用する」が減少傾向にあったが、2022年の調査では、微増した。（図Ⅲ-1-5）（図Ⅲ-1-6）。

（亜細亜大学 久保田美穂子）

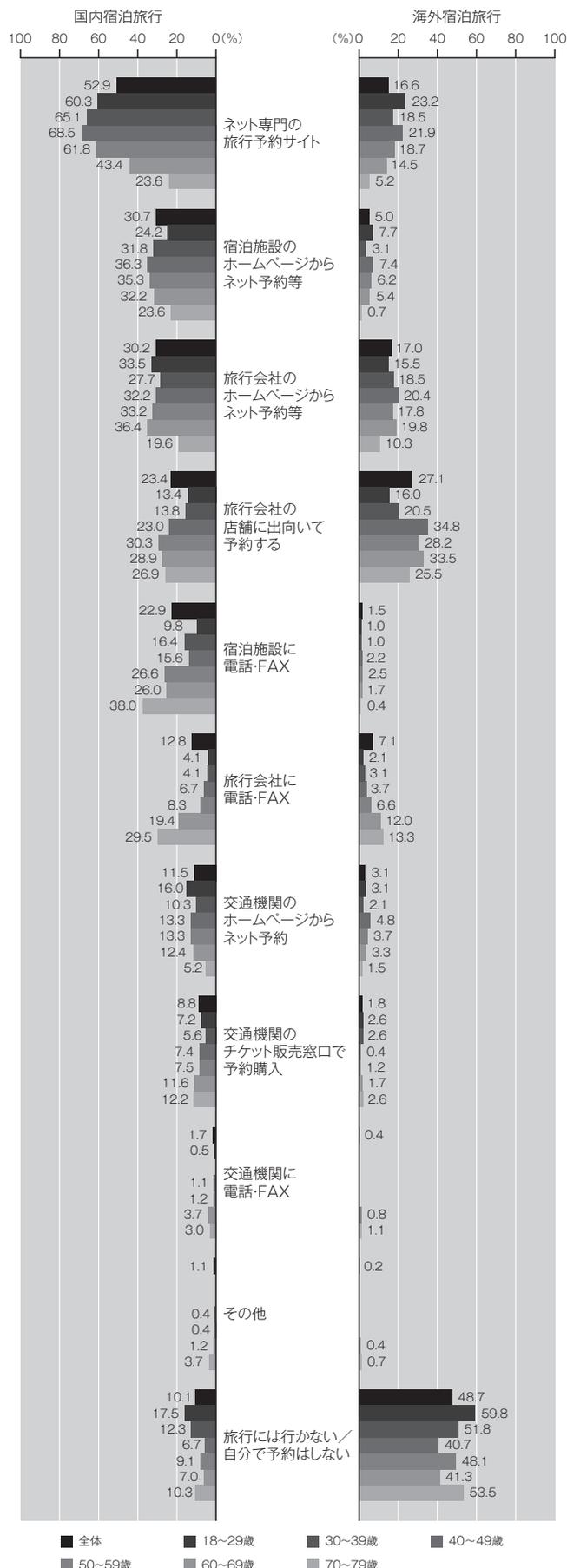
図Ⅲ-1-1 旅行計画時の情報収集源（複数回答）（年代別）

（単位：%）

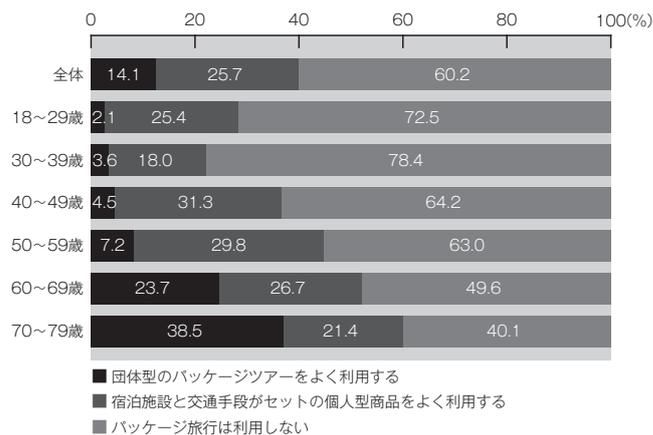


資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

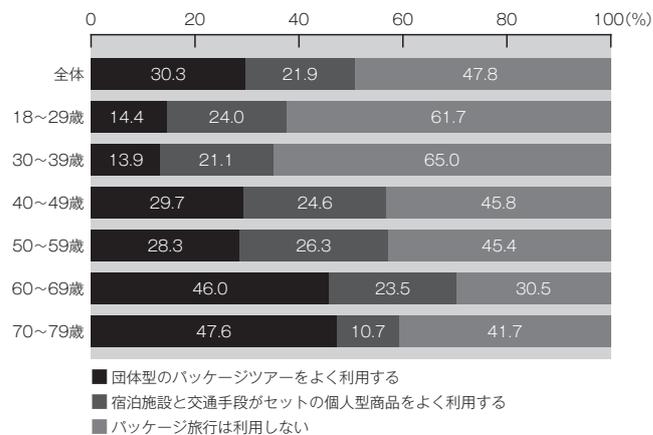
図Ⅲ-1-2 旅行の予約によく使う方法(複数回答)(年代別)
(単位: %)



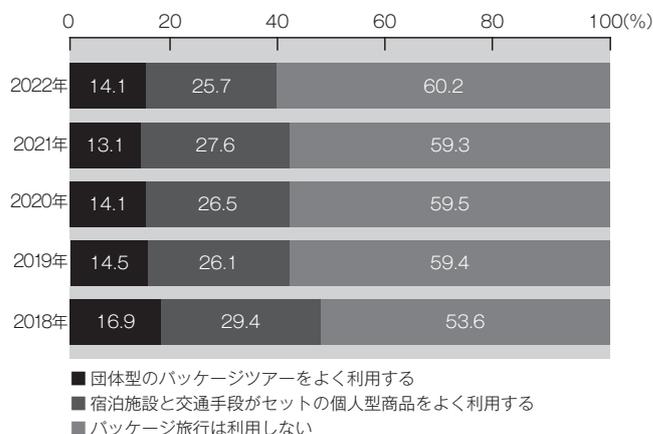
図Ⅲ-1-3 パッケージツアー商品の利用意識(国内旅行/年代別)



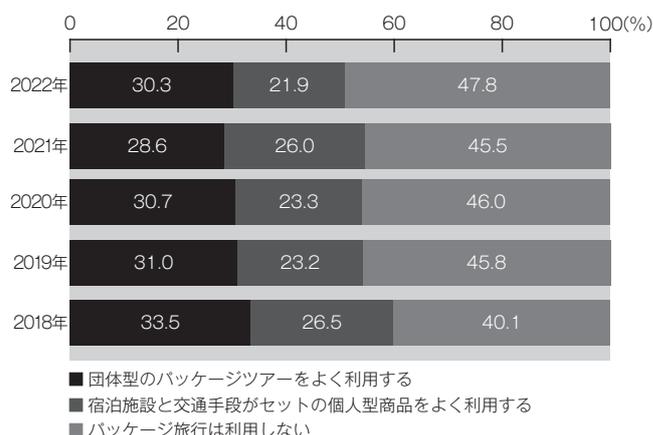
図Ⅲ-1-4 パッケージツアー商品の利用意識(海外旅行/年代別)



図Ⅲ-1-5 パッケージツアー利用意識の推移(国内旅行)



図Ⅲ-1-6 パッケージツアー利用意識の推移(海外旅行)



資料: (公財)日本交通公社「JTB 旅行意識調査」

Ⅲ-2 運輸業

1 輸送量と交通事業の動向

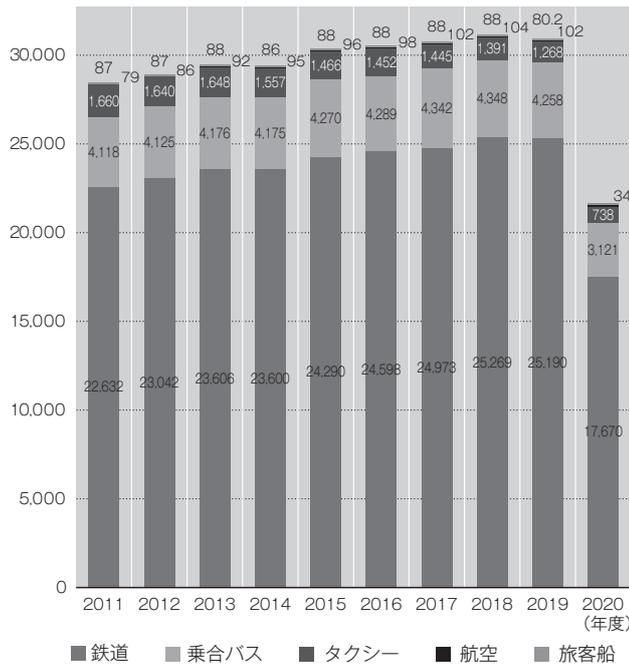
全ての交通機関で大幅な減少

(1) 国内旅客輸送の動向

2020年度の国内の旅客輸送量(人ベース。2020年度は旅客船を除く)は、新型コロナウイルス感染症の影響で緩やかな増加傾向から減少に転じた2019年度からさらに約30%減少し、21,563百万人となった(図Ⅲ-2-1-1)。

各交通機関別に見ると、鉄道、乗合バスは約30%、タクシーは約42%、航空は約67%と、それぞれ対前年度から大幅な減少となった。

図Ⅲ-2-1-1 国内旅客輸送量(人ベース)の推移
(単位:百万人)

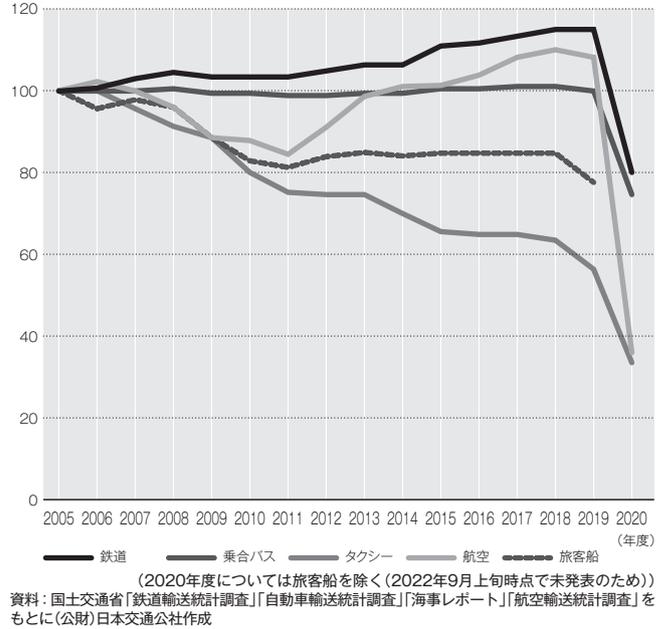


(2020年度については旅客船を除く(2022年9月上旬時点で未発表のため))
資料:国土交通省「鉄道輸送統計調査」「自動車輸送統計調査」「海事レポート」「航空輸送統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

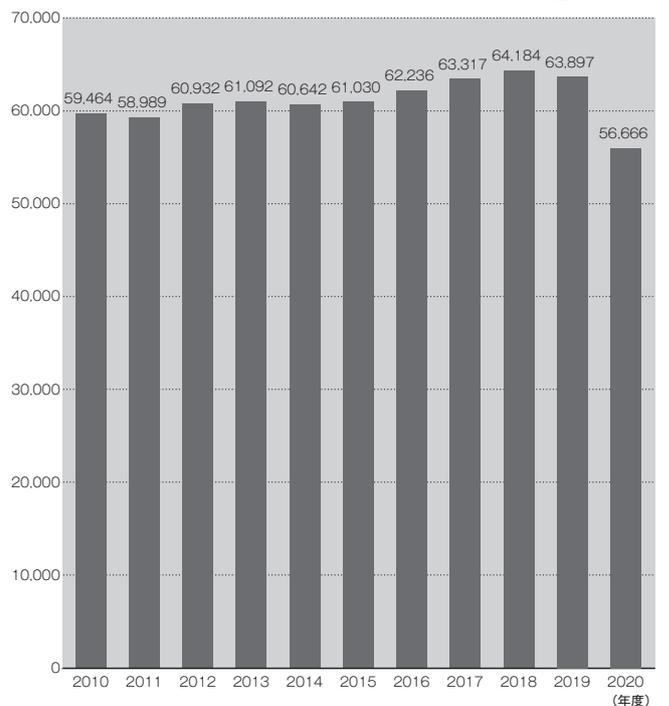
旅客輸送量(人ベース)について、2005年度を100とした場合の推移を見ると(図Ⅲ-2-1-2)、鉄道、乗合バス、タクシーに比べ、航空は急激な減少となった。

自家用車による旅客輸送量は、2020年度は対前年度10%以上の減少となり、2年連続の減少となった(図Ⅲ-2-1-3)。

図Ⅲ-2-1-2 国内旅客輸送量(人ベース)の推移
(2005年度を100とした場合の動き)



図Ⅲ-2-1-3 自家用車による国内旅客輸送量
(人ベース)の推移
(単位:百万人)



2 鉄道交通

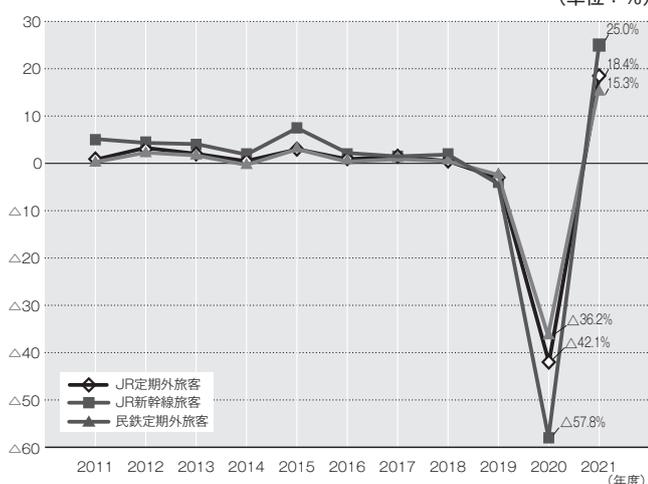
2021年度の鉄道旅客数は
JR線、民鉄(定期外)ともに大幅に回復

(1) 利用の動向

●年間旅客数(JR定期外、新幹線、民鉄定期外)

2021年度の鉄道旅客数は、JRの定期外旅客が24億8,530万人(前年度比18.4%増)、JR新幹線旅客(定期・定期外合計)が1億9,536万人(同25.0%増)、JR以外の民鉄の定期外旅客は49億8,194万人(同15.3%増)と、コロナ禍前の2018年度の数値には及ばないものの、大幅な回復となった(図Ⅲ-2-2-1)。

図Ⅲ-2-2-1 鉄道旅客数の推移(前年度比) (単位: %)



資料:国土交通省「鉄道輸送統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年度の数値が未公表のため、2020年度までのJR新幹線の旅客数を路線別に見ると(表Ⅲ-2-2-1)、全ての路線で大幅に前年度を下回り、特に北海道新幹線は最も減少幅が大きく対前年度マイナス64.7%、次に東海道新幹線で対前年度マイナス61.0%となった。他の新幹線路線についてもほぼ50%を超える減少となった。

表Ⅲ-2-2-1 JR新幹線旅客数の推移(路線別、2020年度まで)

(単位: 千人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度/ 2020年度
北海道線	2,113	1,667	1,601	1,504	531	△64.7%
東北線	91,088	92,116	93,489	89,435	37,860	△57.7%
上越線	43,058	43,633	44,452	42,138	17,996	△57.3%
東海道線	167,724	169,974	174,171	168,033	65,591	△61.0%
北陸線	30,745	30,892	31,670	29,426	12,080	△58.9%
山陽線	72,534	74,449	76,007	72,379	32,059	△55.7%
九州線	13,271	14,168	14,488	13,994	7,072	△49.5%

資料:国土交通省「鉄道輸送統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 鉄道路線の動向

●JR・私鉄各社の赤字の大幅縮小

JR各社は、2021年度には大幅に赤字が縮小された。特にJR九州では黒字回復を果たした。赤字縮小の要因は、鉄道旅客数の一定の回復や鉄道運賃の一部値上げの他、不動産の賃貸・販売、ホテル事業、流通・外食等の運輸サービス以外の事業収入も影響している。

2021年4月1日「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」が施行された。これは従来から厳しい経営環境にあったJR北海道、JR四国、JR貨物に対して2030年までの時限的措置として、経営自立に向けた取組支援を継続するものとなっている。

大手私鉄16社も2021年度は7社が赤字となったものの、2020年度に比べ大幅に赤字が縮小されている。

表Ⅲ-2-2-2 JR各社の純利益推移(単体決算)

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 -2021年度
JR北海道	△126	109	△213	△7	△372	△9	363
JR東日本	2,433	2,470	2,511	1,590	△5,066	△991	4,075
JR東海	3,818	3,844	4,140	3,788	△2,023	△682	1,341
JR西日本	708	807	806	735	△2,173	△1,216	957
JR四国	12	△6	△2	5	△65	△47	18
JR九州	376	416	442	286	△111	89	200
JR貨物	120	72	△9	39	0	△27	△27

資料:「数字でみる鉄道」、各社決算資料(単体決算)をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-2-2-3 民鉄大手16社の純利益推移(単体決算)

(単位: 億円)

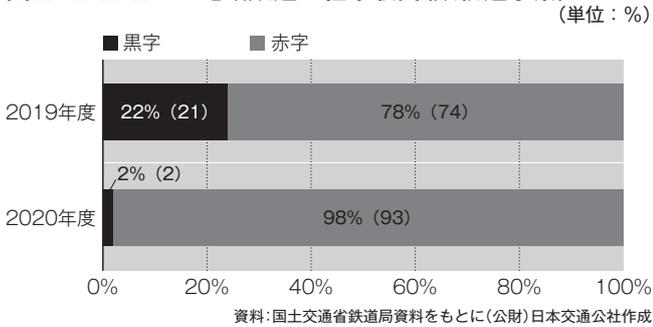
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 -2021年度
東武	288	231	309	271	△216	160	376
西武	219	246	231	42	11	350	339
京成	138	152	179	148	△20	△15	5
京王	103	133	197	139	△21	△44	△23
小田急	225	258	260	213	△197	136	333
東急	513	430	383	279	△93	△27	66
京急	181	95	164	113	△202	140	342
東京メトロ	599	572	582	491	△516	△150	366
相鉄	47	46	48	37	△23	△13	10
名鉄	137	186	215	182	△131	47	178
近鉄	80	96	158	126	△159	△4	155
南海	98	81	136	136	△17	△2	15
京阪	51	46	54	53	△38	7	45
阪急	353	315	388	279	26	127	101
阪神	138	127	143	94	14	22	8
西鉄	95	106	24	86	△76	43	119
大手16社合計	3,265	3,120	3,471	2,689	△1,658	777	2,435

資料:日本民営鉄道協会「大手民鉄16社 2022年3月期 決算概況および鉄軌道事業旅客輸送実績」をもとに(公財)日本交通公社作成

●赤字が続く地域鉄道

国土交通省によると、地域鉄道事業95社（新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄軌道路線の運営主体のうち、中小民鉄及び第三セクターを合わせた事業者）のうち、2019年度は21社が鉄軌道事業の経常収支が黒字であったものの、2020年度は2社のみとなり、新型コロナウイルスによって大きな影響を受けた（図Ⅲ-2-2-2）。

図Ⅲ-2-2-2 地域鉄道の経常収支（鉄軌道事業）



●路線の廃止

2021年4月、JR北海道日高本線の鶴川駅～様似駅区間(116.0km)が廃止となった。同線は2015年1月の暴風雪による高波被害によって営業休止が続いていた。

●自然災害からの復旧・再開

2020年7月豪雨により運休していたくま川鉄道の(人吉温泉駅～湯前駅区間(24.8km))は2021年11月28日に再開となった。

2022年3月16日の福島県沖の地震では東北新幹線が脱線する被害となったが、4月15日に全線の運行が再開された。

(3) 鉄道事業者等による取組

●サイクルトレインの取組

自転車を分解せずに電車車両にそのまま乗車できるサイクルトレインの取組は、期間限定の実証実験から本実施に推移する動きが出ている。西武多摩川線では武蔵境駅から是政駅の全線において、2021年7月1日～9月30日の実証実験を経て、10月1日から本格運行を、JR西日本紀勢本線では、9月1日～11月30日の実証実験を経て、12月1日から通年実施を開始した。

●CO₂削減に向けた取組

鉄道各社において、二酸化炭素(CO₂)排出量削減に向けた取組が進められている。南海電気鉄道は2021年6月1日から高野山ケーブルカーの再生可能エネルギー100%での運行を開始。京浜急行電鉄は8月から空港線(京急蒲田駅から羽田空港第1・第2ターミナル駅)において、再生可能エネルギーによる電力での運行を開始した。また、JR東日本は山手線における省エネ運転の試行により、二酸化炭素排出を10%削減の見込みと発表した。さらに、東武鉄道は省エネ車両への置換え、SL車両等の運行にはカーボン・オフセット対応等により、2030年度に二酸化炭素排出量を2013年度比で約5割削減できる見込みになったことを発表。東京急行電鉄は2022年4月1日から全路線を再生可能エネルギー由来100%の電力(再エネ電力)による運行に切り替えると発表した。

●鉄道事業者のMaaS、シェアリングサービスの取組

富士急行はパナソニック、ナビタイムジャパンとの連携で、2021年11月1日～12月31日に、富士五湖周辺エリアでの顔認証システムを組み合わせた「手ぶら観光サービス」の実証実験を実施した。顔認証技術を利用した「富士五湖 顔認証デジタルパス」を利用することで、鉄道や周遊バスなど公共交通機関、観光施設の入場・決済をシームレスに利用できる。

シェアリングサービスについても、京浜急行電鉄は2021年9月以降、三浦海岸エリアと三崎港エリアで電動キックボードのレンタルを開始した。Osaka Metro Groupは2021年12月6日から15日まで、WHILLと共同で、近距離モビリティ(次世代型電動自転車)のシェアリングサービス実証実験を実施した。

●駅舎等の開発・再整備

小田急電鉄は海老名駅隣接地にロマンスカーミュージアムを開業(2021年4月19日)。えちごトキめき鉄道は直江津運転センター扇形庫内に「直江津D51(デゴイチ)レールパーク」を開業(2021年4月29日)し、岳南電車は岳南富士岡駅に「がくてつ機関車ひろば」を開業(2021年8月21日)した。

JR東日本は2021年12月3日に、株式会社さとゆめとの共同出資会社「沿線まるごと株式会社」を設立。JR青梅線沿線の無人駅を起点とした古民家ホテル等の地域創生事業を推進している。

●その他の新事業

JR西日本はヤマト運輸、高梁市、晴れの国岡山農業協同組合、ジェイアールサービスネット岡山と協働し、伯備線を活用した貨客混載で高鮮度・高品質な農産品の定期輸送と駅ナカ店舗内スペースでの販売サービス「産直便マルシェ」を2021年7月29日から開始した。

銚子電鉄は銚子電力と協働し、電鉄会社自らが電気を販売する仕組み「チョウシeデンキ 銚子電鉄プラン」を開発し、電気販売事業を開始した。

3 航空交通

2021年度は国内線、国際線ともに回復傾向

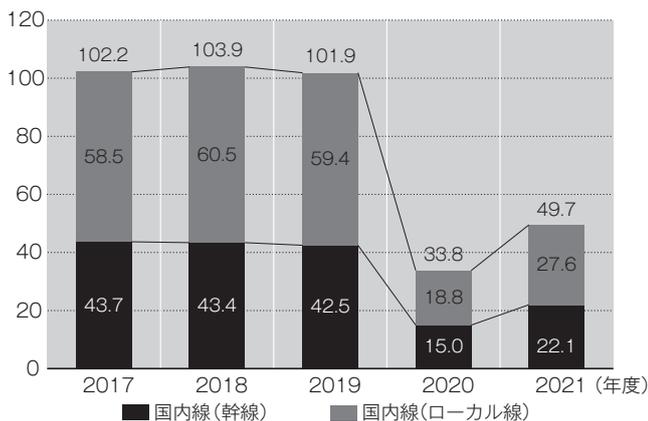
(1) 利用の動向

●国内航空旅客数の動向

2021年度の国内線の利用者数は、幹線では47.3%増の2,206万人、ローカル線では前年度比46.9%増の2,764万人と、新型コロナウイルス感染症流行前の50%程度に回復した(図Ⅲ-2-3-1)。

図Ⅲ-2-3-1 国内航空旅客輸送量(利用者数)の推移

(単位:百万人)

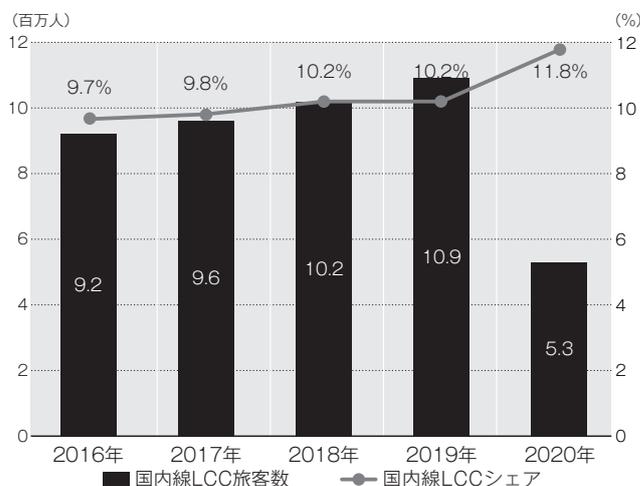


(注) 幹線:新千歳、羽田、成田、伊丹、関西、福岡、那覇の各空港を相互に結ぶ路線
ローカル線:上記以外の路線

資料:国土交通省「航空輸送統計年報」をもとに(公財)日本交通公社作成

日本のローコストキャリア(LCC)の旅客数(国内線)の推移を見ると(図Ⅲ-2-3-2)、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数は大幅に減少しているものの、シェアは増加傾向で推移し、2020年には11.8%となっている。

図Ⅲ-2-3-2 日本のLCC旅客数(国内線)の推移(暦年)



(注) 日本のLCCとはPeach Aviation(株)、ジェットスター・ジャパン(株)、春秋航空日本(株)、(株)ZIPAIR Tokyoを指す(2021年冬季ダイヤ当初計画時点)
資料:国土交通省「交通政策白書」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年度の乗降客数(国内線)上位15空港における利用者数を見ると(表Ⅲ-2-3-1)、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に落ち込んだ2020年度から一定の回復となり、全体では41.6%の増加となった。

表Ⅲ-2-3-1 空港別乗降客数(国内線)の推移(上位15空港)

(単位:百万人)

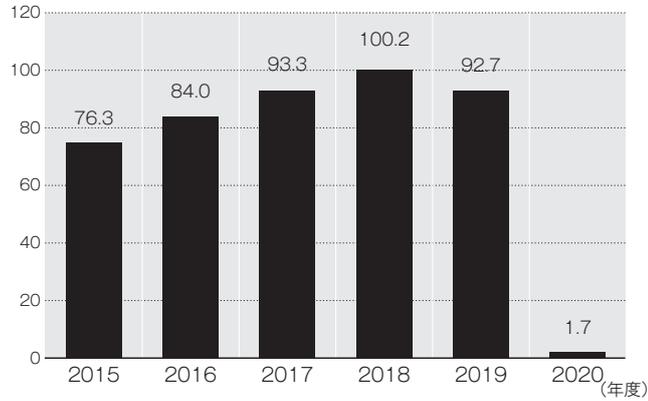
順位	空港	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度/ 2020年度
1	羽田(東京国際)	64.6	66.8	67.9	65.4	20.6	28.9	140.3%
2	福岡	17.1	17.6	17.9	17.6	6.5	9.4	145.4%
3	新千歳	18.8	19.6	19.8	19.5	6.4	9.2	143.8%
4	那覇	17.0	17.5	17.6	17.5	6.6	8.0	121.2%
5	伊丹(大阪国際)	15.1	15.7	16.3	15.8	5.8	7.5	129.3%
6	成田国際	7.2	7.5	7.3	7.5	2.0	4.1	208.5%
7	関西国際	6.6	6.9	6.5	6.7	2.1	3.4	163.1%
8	中部国際	5.7	6.0	6.3	6.4	2.0	2.8	140.0%
9	鹿児島	5.2	5.4	5.7	5.4	1.8	2.7	150.0%
10	神戸	2.8	3.1	3.2	3.3	1.2	1.8	150.0%
11	仙台	2.9	3.2	3.3	3.3	1.2	1.7	141.7%
12	新石垣(南ぬ島石垣)	2.4	2.4	2.5	2.5	1.2	1.4	116.7%
13	宮崎	3.0	3.1	3.2	3.2	0.9	1.4	155.6%
14	熊本	2.9	3.2	3.3	3.2	0.8	1.4	175.0%
15	長崎	3.0	3.1	3.2	3.1	0.9	1.3	144.4%
—	上記以外	36.6	38.3	39.7	39.1	12.2	17.2	141.0%
	合計	210.9	219.4	223.7	219.5	72.2	102.2	141.6%

資料:国土交通省「空港管理状況調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

●国際航空旅客輸送量の動向

日本を発着する国際航空旅客数(本邦航空運送事業者と外国航空運送事業者の国際線旅客数の合計)は増加を続けてきたが、2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響により8年ぶりの減少となり、2020年度はさらに大幅な減少となった(図Ⅲ-2-3-3)。

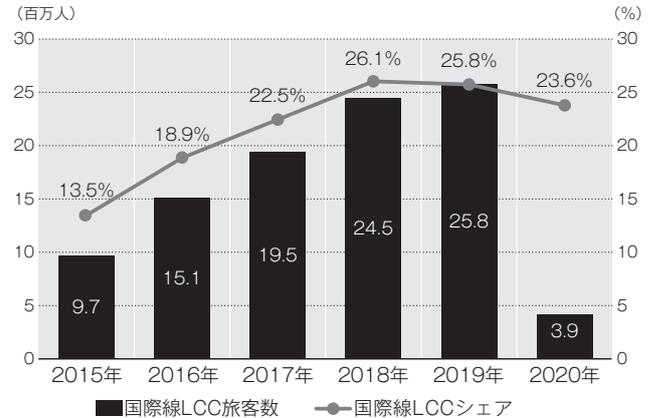
図Ⅲ-2-3-3 日本を発着する国際航空旅客輸送量の推移 (単位:百万人)



資料:国土交通省「交通政策白書」をもとに(公財)日本交通公社作成

2020年の日本のLCC旅客数(国際線)の推移を見ると(図Ⅲ-2-3-4)、LCC旅客数は大幅に減少し、シェアも2.2ポイント減少した。

図Ⅲ-2-3-4 日本のLCC旅客数(国際線)の推移(暦年)



資料:国土交通省「交通政策白書」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年度の空港別国際線乗降客数(乗客+降客+通過客)の上位7空港における利用者数を見ると(表Ⅲ-2-3-2)、成田、羽田、関西国際、中部国際では2020年度から一定の回復が見られるものの、それ以外の空港は引き続き厳しい状況が続いている。

表Ⅲ-2-3-2 空港別乗降客数(国際線)の推移(年度、上位7空港)

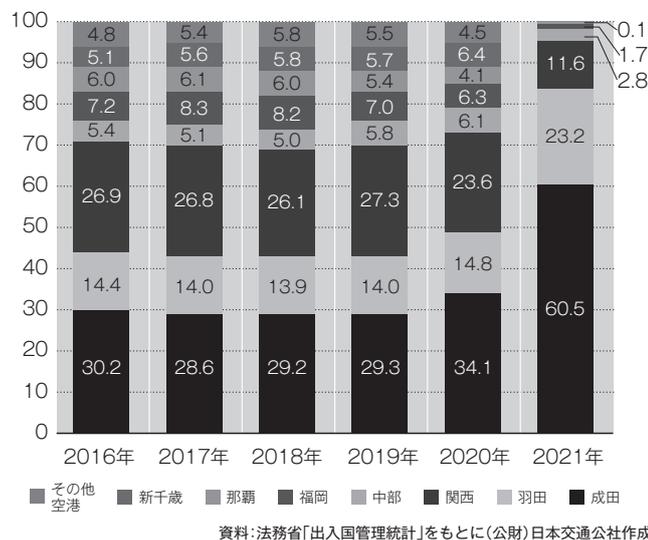
(単位:百万人)

順位	空港	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度/2020年度
1	成田国際	30.0	31.5	33.9	32.1	1.0	1.7	172.3%
2	羽田(東京国際)	15.6	17.1	18.2	16.8	0.4	0.8	200.2%
3	関西国際	19.0	21.8	22.8	22.0	0.2	0.3	131.5%
4	中部国際	5.2	5.5	6.1	6.2	0.02	0.1	283.8%
5	福岡	5.2	6.3	6.9	5.5	0.02	0.03	155.8%
6	那覇	3.1	3.6	3.9	3.1	0.00	0.00	—
7	鹿児島	2.7	3.5	3.9	3.3	0.00	0.00	—
—	上記以外	3.0	3.9	4.5	3.7	0.00	0.00	—
	合計	83.9	93.3	100.2	92.7	1.7	2.9	175.5%

(注)表中の数字は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料:国土交通省「空港管理状況調書」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-3-5 空港別入国外国人数の推移(暦年) (単位:%)



資料:法務省「出入国管理統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

入国外国人数の空港別シェアの推移を見ると(図Ⅲ-2-3-5)、2021年の外国人の入国は、成田空港、羽田空港、関西国際空港の3空港に集中している。

(2)航空路線の動向

●国内路線の動向

2021年度は幹線、ローカル線共に、新型コロナウイルス感染症の拡大前には及ばないものの、大幅な回復となった。幹線では、東京(羽田)からの路線は2019年度の5割程度、成田および関西は8割以上、福岡は7割以上の回復、その他の幹線も5~6割程度の回復となった(表Ⅲ-2-3-3)。

ローカル線においては、幹線に比べやや回復が遅れ、2019年度の4~5割程度の回復となった(表Ⅲ-2-3-4)。

新規路線開設については、LCCを中心にローカル線において6路線が新たに就航した(表Ⅲ-2-3-5)。

表Ⅲ-2-3-3 主な幹線航空路線の旅客数推移

(単位：千人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比
東京(羽田)－札幌(新千歳)	9,051	9,059	8,810	2,921	4,166	142.6%
東京(羽田)－大阪(伊丹)	5,451	5,478	5,292	2,058	2,879	139.9%
東京(羽田)－関空	1,291	1,271	1,254	320	515	160.9%
東京(羽田)－福岡	8,540	8,725	8,365	3,009	4,541	150.9%
東京(羽田)－那覇	5,809	5,961	5,875	2,257	2,834	125.6%
成田－札幌(新千歳)	1,827	1,877	1,819	477	967	202.7%
成田－大阪(伊丹)	464	463	454	1	5	500.0%
成田－関空	1,057	696	644	251	549	218.7%
成田－福岡	1,152	1,132	1,229	435	904	207.8%
成田－那覇	786	717	662	246	432	175.6%
大阪(伊丹)－札幌(新千歳)	1,115	1,123	1,100	468	614	131.2%
大阪(伊丹)－福岡	515	539	542	252	363	144.0%
大阪(伊丹)－那覇	1,160	1,156	1,115	463	535	115.6%
関空－札幌(新千歳)	1,219	1,089	1,124	357	605	169.5%
関空－福岡	506	456	460	127	245	192.9%
関空－那覇	1,093	1,081	1,155	355	508	143.1%
福岡－札幌	574	607	619	224	359	160.3%
福岡－那覇	1,922	1,879	1,852	735	941	128.0%
札幌(新千歳)－那覇	102	97	97	29	59	203.4%
合計	43,634	43,406	42,468	14,985	22,021	147.0%

(注)国内定期路線の幹線とは、札幌(新千歳)、東京(羽田)、成田、大阪(伊丹)、関空、福岡、那覇の7空港を相互に結ぶ路線

資料：国土交通省「特定本邦航空運送事業者に係る情報」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-2-3-4 主なローカル線航空路線の旅客数推移

(単位：千人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比
東京(羽田)－鹿児島	2,400	2,519	2,338	660	1,085	164.4%
東京(羽田)－熊本	1,974	1,976	1,835	520	849	163.3%
東京(羽田)－広島	1,893	1,883	1,863	537	760	141.5%
中部－札幌	1,424	1,509	1,522	482	720	149.4%
東京(羽田)－長崎	1,732	1,766	1,620	435	681	156.6%
東京(羽田)－宮崎	1,431	1,425	1,354	358	598	167.0%
東京(羽田)－松山	1,552	1,571	1,465	372	580	155.9%
東京(羽田)－神戸	1,068	1,086	1,046	345	571	165.5%
中部－那覇	1,158	1,194	1,204	427	570	133.5%
東京(羽田)－大分	1,204	1,240	1,183	356	569	159.8%
那覇－石垣	1,160	1,125	1,047	472	514	108.9%
東京(羽田)－函館	998	1,014	1,023	356	513	144.1%
中部－福岡	738	836	878	312	490	157.1%
東京(羽田)－高松	1,263	1,262	1,238	323	487	150.8%
那覇－宮古	1,100	1,099	1,065	485	475	△2.1%
その他ローカル線を含めた合計	58,464	60,466	59,379	18,768	25,218	134.4%

(注)ローカル線については、輸送実績(旅客数)による国内定期路線の上位15路線を抽出

資料：国土交通省「特定本邦航空運送事業者に係る情報」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-2-3-5 主な国内路線の開設

航空会社	開設日	路線
Peach Aviation (APJ/MM)	2021年7月1日	関西－女満別
アイベックスエアラインズ (IBEX、IBX/FW)	2021年7月16日	仙台－松山
アイベックスエアラインズ (IBEX、IBX/FW)	2021年7月16日	札幌(新千歳)－福島
北海道エアシステム (HAC、NTH/JL)	2021年7月17日	札幌(丘珠)－奥尻
Peach Aviation (APJ/MM)	2021年10月31日	福岡－石垣
フジドリームエアラインズ (FDA/JH)	2022年3月27日	神戸－新潟

資料：各社ホームページをもとに(公財)日本交通公社作成

●国際路線の動向

国際線定期便(旅客便)の運航便数は2021年は小幅ながら増加となった(図Ⅲ-2-3-6)。

国籍別では、各国とも減便が続いているが、特に韓国、中国、台湾、香港、オセアニアの回復がやや遅れており、シェアも大きく落ち込んでいる。東南アジア、米国、ヨーロッパ、中東は回復の幅も比較的大きく、一定のシェアを確保している(表Ⅲ-2-3-6、図Ⅲ-2-3-7)。

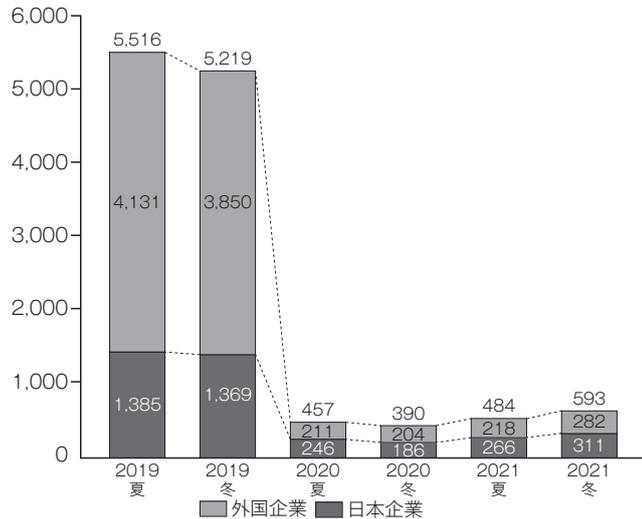
(3)航空会社・空港の動向

●航空会社の動向

2021年度連結決算では、JALは1,775億円の赤字(2020年度は2,886億円の赤字)、ANAが1,436億円の赤字(同4,046億円の赤字)となった。新型コロナウイルス感染症拡大の中で、一定の旅客需要回復、徹底したコスト削減、国際貨物等の旅客以外の事業により、大幅な改善となった。

図Ⅲ-2-3-6 国際線定期便運行便数の推移(旅客便)

(単位:便/週)



資料:国土交通省「国際線(旅客便・貨物便) 国籍別動向」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)当初認可時における1週目の運航便数

表Ⅲ-2-3-6 国際線(旅客便)国籍別動向

(単位:便/週)

	2019年夏	2019年冬	2020年夏	2020年冬	2021年夏	2021年冬
韓国	1,194	692	24.5	23	27	23
中国	870	1,096.5	6	15	14	11
台湾	431	452	48	12	11	7
香港	350.5	366.5	2	3	4	7
東南アジア	630	651	29.5	42.5	49	84.5
その他アジア	35	42	4	3.5	7	8
米国	270	249	39.5	39	44.5	56
ヨーロッパ	201	184	37	33	34.5	47.5
オセアニア	56	59	2	1	1	1
中東	56	56	8	22	23	27
その他	37	32	10	10	3	10
合計	4,131	3,880	210.5	204	218	282

(注)当初認可時における1週目の運航便数

一方、コロナ禍からの回復に向け、両社ともに観光需要をにらんだLCC事業を積極的に推進している。JALは2021年6月にスプリング・ジャパンを子会社化。世界初の太平洋横断LCCとしてZIPAIR Tokyoが同年11月にロサンゼルス線を就航した。出資しているジェットスター・ジャパンを含めた成田空港をハブとしたネットワーク構築に努めている。ANAは既に子会社となっているPeach Aviationに加え、日本と東南アジアやオセアニアを結ぶ格安航空会社(LCC)の新ブランドを立ち上げることを、2022年3月に表明した。

●空港の動向

広島空港は2021年7月1日に新たな運営会社「広島国際空港株式会社(「HIAP」(ハイアップ))」に移行し、完全民営化した。同社は三井不動産、広島銀行、マツダ、中国電力、九州電力など16社からなる企業連合体であり、開業以来初めてとなるターミナルビルの大規模な改修工事を開始。旅客・商業エリアの刷新、利便性の高い駐車場の整備、LCC・国際線受入環境の整備を順次実施し、今後30年で旅客数を2倍近くの約580万人まで増やすビジョンを描いている。

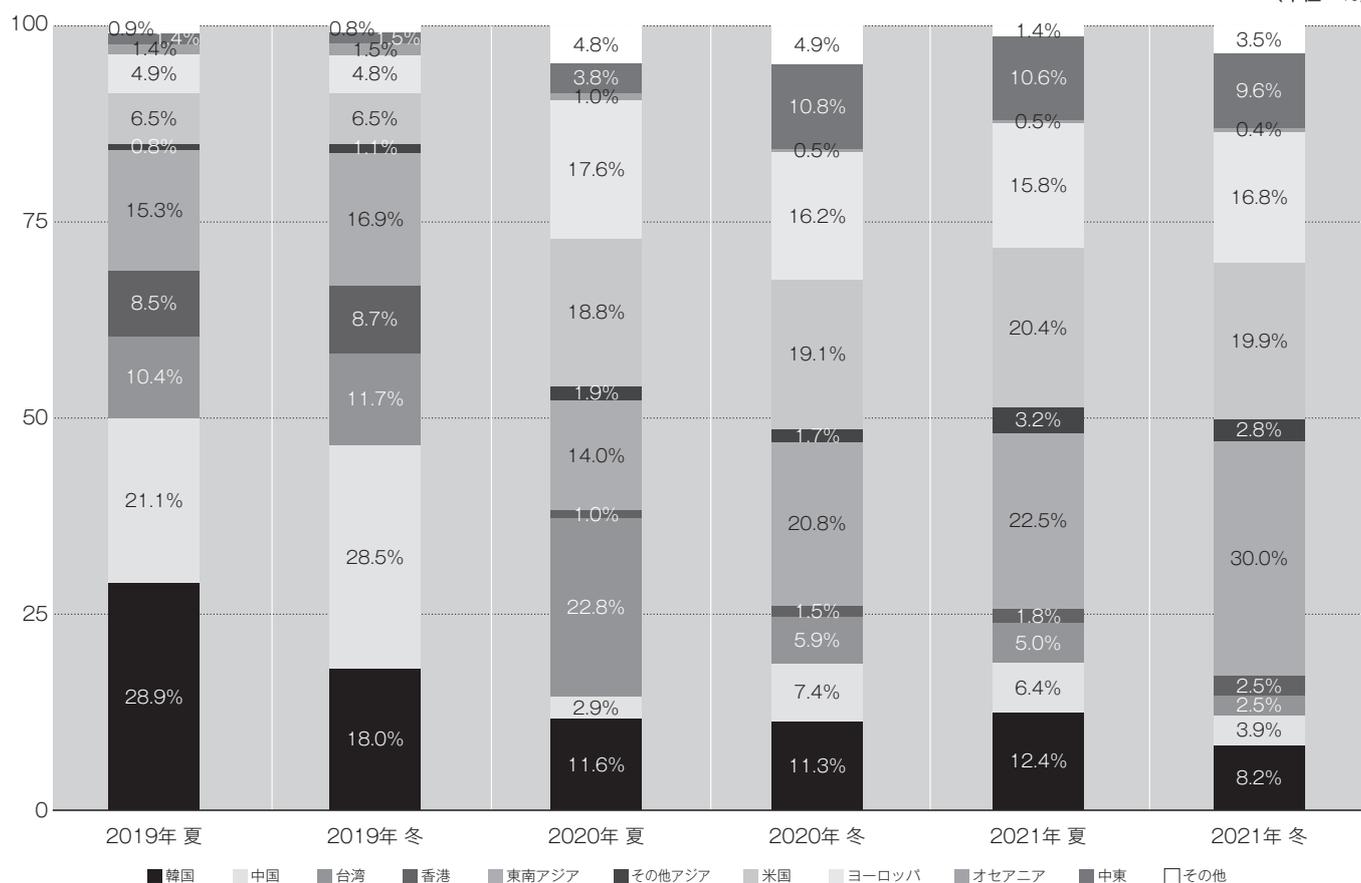
●空港施設のリニューアル

中部国際空港は、2021年12月にフライト・オブ・ドリームズ(複合商業施設)内の「フライトパーク」をリニューアルオープンした。リニューアル後は無料となり、「展示エリア」「キッズエリア」を設置した。

資料:国土交通省「国際線(旅客便・貨物便) 国籍別動向」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-3-7 国際線(旅客便)国籍別シェアの推移

(単位：%)



(注)当初認可時における1週目の運航便

資料：国土交通省「国際線(旅客便・貨物便) 国籍別動向」をもとに(公財)日本交通公社作成

(中野文彦)

4 海上交通（クルーズ）

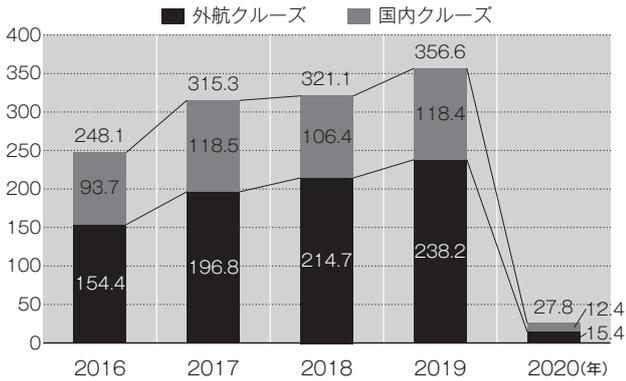
2020年は日本人クルーズ乗客数は大幅に減少
2021年の寄港数はやや回復

(1) 利用の動向

●クルーズ船の日本人乗客の動向

2020年の日本人のクルーズ乗客数（日本のクルーズ人口）は2.8万人（前年比92.2%減）と大幅な減少となった（図Ⅲ-2-4-1）。

図Ⅲ-2-4-1 日本人の外航・国内クルーズ乗客数（暦年）
（千人）

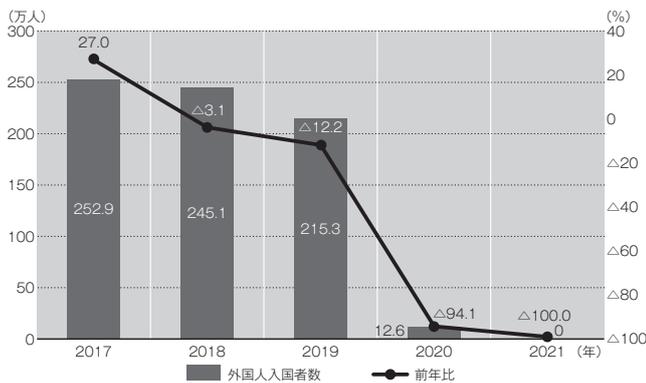


資料：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向」をもとに（公財）日本交通公社作成

●クルーズ船による外国人入国の動向

国土交通省速報値によると、2020年3月以降、日本・外国双方の国際クルーズ船の運航休止が続いたことから、2021年の訪日クルーズ旅客数はゼロとなった（図Ⅲ-2-4-2）。

図Ⅲ-2-4-2 クルーズにより入国した外国人旅客数（暦年）

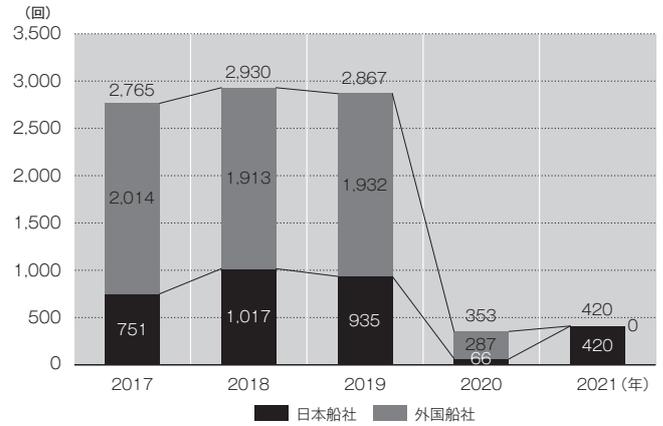


資料：国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数（2021年速報値）」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 寄港の動向

2021年の我が国港湾へのクルーズ船寄港回数は、前年比19.0%増の420回で、全て日本船社が占めた（図Ⅲ-2-4-3）。

図Ⅲ-2-4-3 クルーズ船の寄港回数の推移（暦年）



資料：国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数（2021年速報値）」をもとに（公財）日本交通公社作成

(3) 海上交通関連政策の動向

●国土交通省がクルーズを安心して楽しめる環境を整えるための事業を支援

国土交通省は、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開に向けた取組に対する事業（クルーズの安全安心な受入れを通じた地域活性化事業、クルーズの更なる寄港促進を通じた地域活性化事業）を公募し、第1回募集で20事業、第2回募集で4事業を採択した。静岡市は清水港で市内回遊に向けたニーズ等の把握、室蘭市は室蘭港で寄港地PR資料作成、（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局では境港での歴史文化体験・まち歩きツアーの造成、長崎県クルーズ振興協議会は長崎県内の港湾の寄港地観光プロモーションに取り組むこととしている。

●日本旅客船協会公認事業「御船印」プロジェクトを開始

御船印めぐりプロジェクト事務局は、一般社団法人日本旅客船協会公認事業として、2021年4月より、「御船印めぐりプロジェクト」を開始した。全国の46の船会社（注：2022年8月現在で77社が参加）が船や航路ごとに工夫を凝らした「御船印」を販売するものだ。参加者は、御船印を集めることにより称号を得ることができる（御船印マスター制度）。旅行会社と連携した御船印ツアーを開催したほか、株式会社地球の歩き方より公式ガイドブックも発刊した。新たな需要喚起により、旅客船・観光船業界の利用促進、発着地の経済活性化が期待される。

※ 昨年まで掲載していた国内旅客船、長距離フェリー、離島航路、外航旅客定期航路、旅客船事業者数、旅客船航路等の更新に必要な最新統計が2022年9月上旬時点で未公表であったため、本稿ではクルーズの動向に関する最新データのみ掲載とした。

5 道路交通

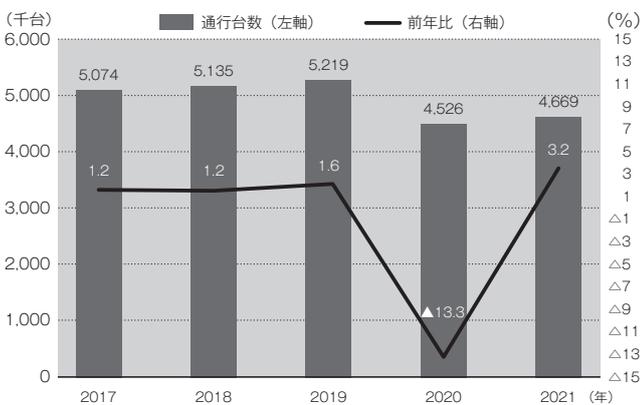
高速道路の利用はやや回復傾向
中部横断自動車道、三陸沿岸道路が全通

(1) 利用の動向

●高速道路の利用

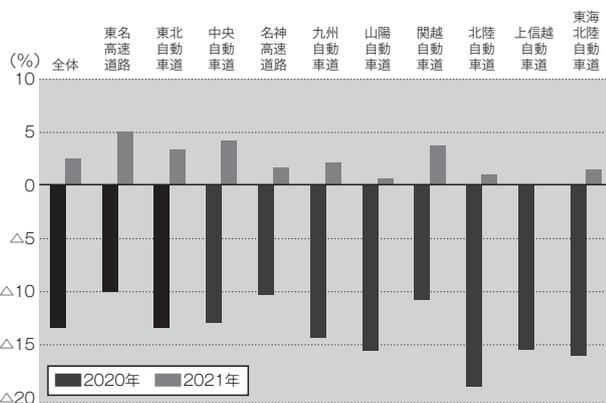
2021年(暦年)の日平均利用交通量は約467万台であり、大きな落込となった前年と比べて、3.2%増(図Ⅲ-2-5-1)となり、主要な全ての路線で前年の利用交通量を上回った(図Ⅲ-2-5-2)。月別日平均利用交通量は、前年比で1月が18.3%減、2月が9.2%減、8月が3.7%減、9月が5.8%減となったが、他月では前年比プラスとなった(図Ⅲ-2-5-3)。

図Ⅲ-2-5-1 高速道路の日平均利用交通量の推移(暦年)



資料：(公財)高速道路調査会「高速道路と自動車 高速道路統計月報」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-5-2 主要高速道路の日平均利用交通量の前年比(暦年)



資料：(公財)高速道路調査会「高速道路と自動車 高速道路統計月報」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-5-3 月別日平均利用交通量の推移と前年同月比

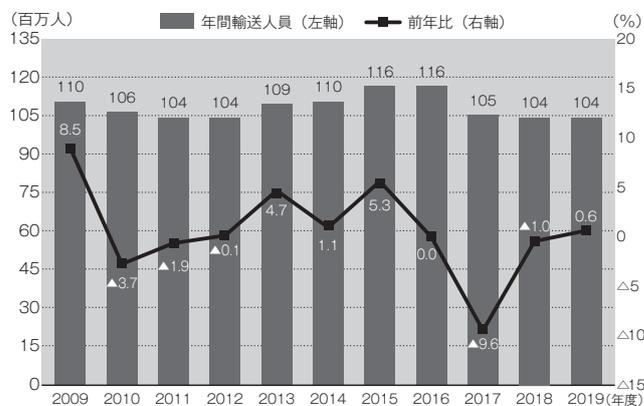


資料：(公財)高速道路調査会「高速道路と自動車 高速道路統計月報」をもとに(公財)日本交通公社作成

●高速バスの利用(2019年度)

(公社)日本バス協会の最新統計によると、2019年度の高速バス輸送人員は1億4百万人(前年比0.6%増)であり、前年とほぼ同水準であった(図Ⅲ-2-5-4)。また、高速バス運行系統数はのべ5,132本(前年比0.6%増)であった(図Ⅲ-2-5-5)。

図Ⅲ-2-5-4 高速バスの年間輸送人員の推移



資料：(公社)日本バス協会「日本のバス事業」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-5-5 高速バス運行系統数の推移



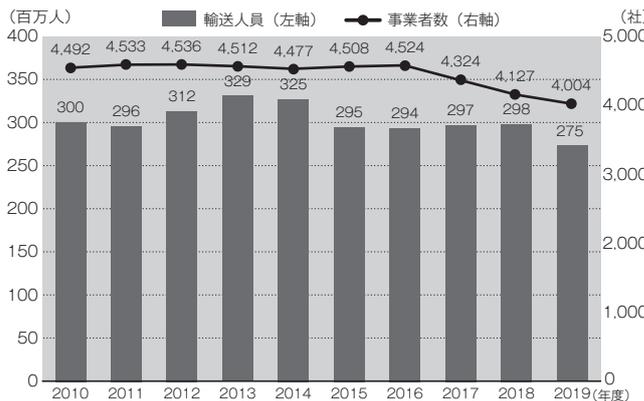
資料：(公社)日本バス協会「日本のバス事業」をもとに(公財)日本交通公社作成

●貸切バスの利用(2019年度)

(公社)日本バス協会の最新統計によると、2019年度の貸切バスの輸送人員は、275百万人で前年比7.9%の大幅な減少となった(図Ⅲ-2-5-6)。

また、事業者数は2017年度から3年度連続の減少となり、4004事業者(前年より123社減)であった。「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」に基づき、2017年4月の事業許可更新制導入、同年8月の民間指定機関による巡回指導開始等により、事業者の退出が続いている。

図Ⅲ-2-5-6 貸切バスの事業者数及び輸送人員の推移

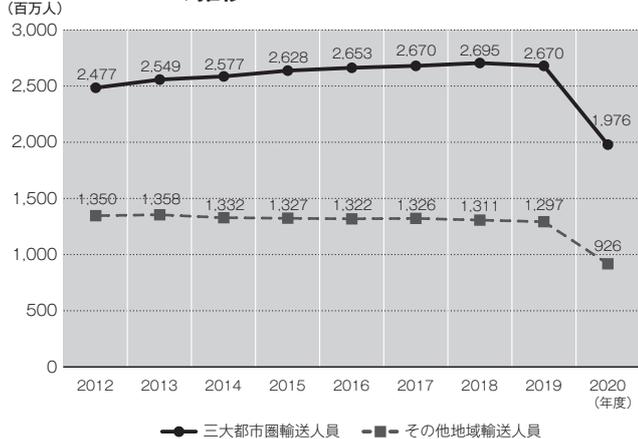


資料：(公社)日本バス協会「日本のバス事業」をもとに(公財)日本交通公社作成

●一般路線バスの利用(2020年度)

地域における公共交通ネットワークの中で中心的な役割を果たしている一般路線バスの利用者数は、1970年前後をピークに長期的な減少傾向にある。近年は、三大都市圏では微増、地方部では横ばい傾向であったが、2020年度は、三大都市圏では、1,976百万人(前年比26.0%減)、地方部では926百万人(前年比28.6%減)で、大きな落込となった(図Ⅲ-2-5-7)。

図Ⅲ-2-5-7 都市部・地方部別の一般路線バス輸送人員の推移

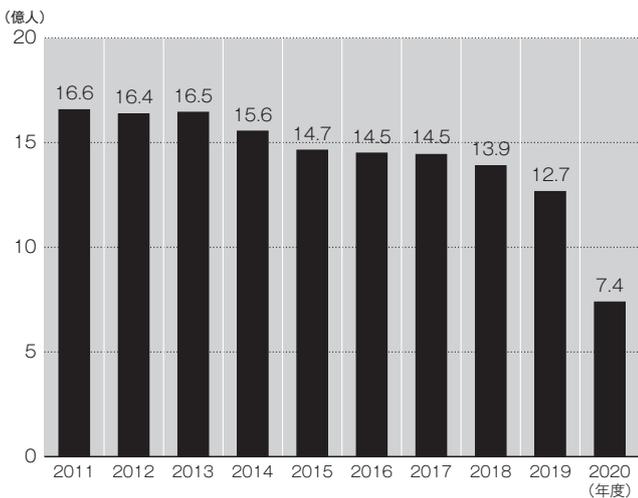


(注1) 乗合バスの保有車両数が30以上のバス事業者のデータ
(注2) 三大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、岐阜、大阪、京都、兵庫の集計値
資料: 国土交通省「交通政策白書」をもとに(公財)日本交通公社作成

●タクシーの利用(2020年度)

タクシーの輸送人員は、1970年代をピークに、バブル期に横ばい傾向となり、以後は緩やかな減少傾向にある。2020年度の輸送人員は7.4億人(前年比41.8%減)で、大きな落込となった(図Ⅲ-2-5-8)。

図Ⅲ-2-5-8 タクシーの輸送人員の推移

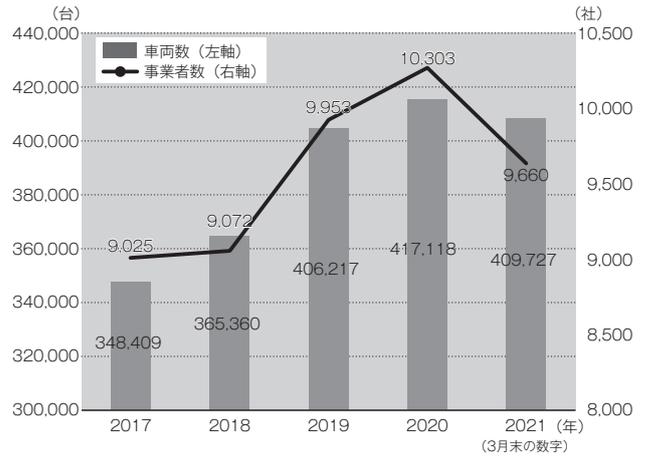


資料: 国土交通省「自動車輸送統計年報」をもとに(公財)日本交通公社作成

●レンタカーの利用

レンタカー利用者数に関する全国規模の公開資料は見当たらないため、国土交通省の「レンタカー事業者数及び車両数」を引用する。同資料によると、2021年3月末時点のレンタカー事業者数(乗用車)は9,660社(前年比6.2%減)、車両数(乗用車)の合計は約41万台(前年比1.8%減)であった(図Ⅲ-2-5-9)。

図Ⅲ-2-5-9 レンタカー(乗用車)車両数及び事業者数の推移



資料: 国土交通省「レンタカー事業者数及び車両数」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 高速道路の動向

●高速道路の整備

2022年3月末時点における高規格幹線道路の供用延長は12,151kmであり、1987年の高規格幹線道路網計画において示された整備目標に対する進捗率は87%となった。内訳は、高速自動車国道が9,153km(進捗率79%)、一般国道自動車専用道路が1,940km(同78%)であった(表Ⅲ-2-5-1)。

2021年4月から2022年3月までに開通した、主要な高規格幹線道路及び地域高規格道路は、表Ⅲ-2-5-2に示すとおりであった。新東名高速道路(新御殿場IC~御殿場JCT)、名古屋第二環状自動車道(名古屋西JCT~飛鳥JCT)が開通した。中部横断自動車道が全通し、中央自動車道と新東名高速道路が直結した。三陸沿岸道路は、普代~久慈間の開通により、青森県八戸市から宮城県仙台市間の復興道路及び、沿岸部と内陸部を結ぶ4本の復興支援道路を合わせた全線(約570km)が開通となった。

表Ⅲ-2-5-1 高規格幹線道路の整備状況(2022年3月末時点)

区分	総延長	開通予定延長	進捗率
高規格幹線道路	約14,000km	12,151km	87%
高速自動車国道	11,520km	9,153km	79%
一般国道自動車専用道路(本四連絡道路を含む)	約2,480km	1,940km	78%

資料: 国土交通省「道路関係予算概要」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 道路交通関連施設の動向

●高速道路の休憩施設

2021年4月から2022年3月までに新規オープン・リニューアルした主な高速道路の休憩施設は、表Ⅲ-2-5-3に示すとおりであった。

●一般道路の休憩施設(道の駅)

2021年度中に、9件の「道の駅」が新たに登録され、登録総数は1,194件(第56回登録時点)となった(図Ⅲ-2-5-10)。

また、国土交通省が示す「道の駅」第3ステージ(2020~2025年)のコンセプトである『地方創生・観光を加速する拠点』及び

表Ⅲ-2-5-2 2021年4月～2022年3月に開通した主要な高規格幹線道路及び地域高規格道路

地方	路線名	No*	区間名等	区間	年月日	開通延長(km)
北海道	函館・江差自動車道	E59	茂辺地木古内道路	北斗茂辺地IC～木古内IC	2022年3月26日	16.0
東北	東北中央自動車道	E13		霊山IC～伊達桑折IC	2021年4月24日	10.2
	三陸沿岸道路	E45	田野畑道路	田野畑南～尾肝要	2021年7月10日	6.0
	東北中央自動車道	E13		村山本飯田IC～大石田村山IC	2021年12月11日	4.5
	三陸沿岸道路	E45	野田久慈道路	普代村第16地割～久慈市新井田	2021年12月18日	25.0
中部	新東名高速道路	E1A		新御殿場IC～御殿場JCT	2021年4月10日	7.1
	名古屋第二環状自動車道	C2		名古屋西JCT～飛鳥JCT	2021年5月1日	12.2
	中部横断自動車道	E52		南部IC～下部温泉早川IC	2021年8月29日	13.2
	国道42号熊野尾鷲道路(Ⅱ期)	E42		尾鷲北IC～尾鷲南IC	2021年8月29日	5.4
中国	播磨自動車道	E29	姫路鳥取線	播磨新宮IC～穴栗JCT	2022年3月12日	11.5
四国	徳島南部自動車道	E55		徳島JCT～徳島沖洲IC	2022年3月21日	4.7
九州	東九州自動車道	E78		志布志IC～鹿屋串良JCT	2021年7月17日	19.2
	九州中央自動車道	E77	高千穂日之影道路	日之影深角IC～平底交差点	2021年8月21日	2.3

*No列には高速道路ナンバリングを示した

資料:国土交通省及び各高速道路会社のプレスリリースなどをもとに(公財)日本交通公社作成

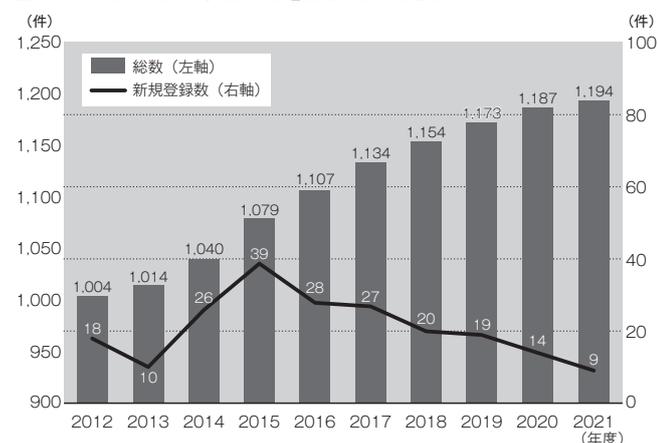
表Ⅲ-2-5-3 2021年4月～2022年3月に新設・リニューアルした主な高速道路の休憩施設

施設名称	道路	上下線の別	年月日	内容・特徴
壇之浦PA	関門自動車道	下り	2021年6月19日	海響市場・壇之浦を展開し、海鮮市場体験エリアとしてリニューアル。唐戸市場などから仕入れた食材を調理・提供するほか、瓦そばなどの地域伝統の味も提供。8月27日には、展望デッキとトイレがオープン。関門海峡のロケーションを堪能できる眺望や、ライトアップによる四季の移ろいを演出した。
吉備SA	山陽自動車道	下り	2021年8月2日	リニューアルオープン。高速道路内で、晴れの国おかやまの3つの“みか”（実：フルーツ、味：魚・肉、未：高速初）をマーケット（市場）のような臨場感で提供した。
めかりPA	関門自動車道	上り	2021年8月27日	リニューアルオープン。九州各地の銘菓やめかりPA限定商品などを数多く取り揃えたほか、門司港名物焼きカレーに代表される地元の絶品グルメも提供。10月22日に展望デッキとトイレがオープン。門司港のレトロな雰囲気と関門海峡のパノラマを演出した。

資料:各高速道路会社のプレスリリースなどをもとに(公財)日本交通公社作成

『ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献』の実現に向けた取組の一環として、「防災道の駅」39件が初めて選定された。防災道の駅は、「都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている道の駅について、「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための重点的な支援を実施」するもの。国土交通省は、ハード・ソフト両面から支援を行うとしている。

図Ⅲ-2-5-10 「道の駅」登録数の推移



資料:国土交通省道路局「道の駅」登録一覧をもとに(公財)日本交通公社作成

●その他の道路及び交通に関する政策

○ETC技術を活用した多目的利用サービスが開始

国土交通省は「世界最先端IT国家創造宣言」で示された方針に基づき、高速道路各社では、駐車場等、高速道路以外の施設におけるETC技術の活用について検討が進められている。

ETCソリューションズ(本社東京都港区)は、2021年4月、自動車に乗ったまま、高速道路以外の施設でETC技術を活用して料金支払などができる会員向けサービス(ETCX)を開始した。ETCソリューションズの他、NEXCO中日本、三菱プレジジョン、オリエントコーポレーションが「ETCX運営協議会」を組成し、今後も各社が協力してサービスを提供していくとしている。

○二輪車を対象とした定率割引の実施方針を取りまとめ

2021年6月、国土交通省と、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社は、二輪車の利用促進や地域の活性化等を目的として、2022年4月より、土日・祝日に高速道路を利用するETC搭載の二輪車を対象に、定率の料金割引を実施する方針を取りまとめた。対象期間は4月～11月で、100kmを超える走行を対象に37.5%の割引を適用する。

○東京2020オリンピック・パラリンピック期間中のTDM・TSM施策

東京都及び(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会期間中、交通需要マネジメント(TDM)と交通システムマネジメント(TSM)を中心に、様々な対策を実施した。首都高速道路においては、車両の分散利用を促すための夜間割引や、日中の時間帯の料金上乘せを実施した他、朝夕のピーク時間帯を中心に、交通状況に合わせて、本線車線規制や入口閉鎖等を実施した。一般道路では一部箇所での大会専用レーン・優先レーンの運用や、駐車対策、信号調整、会場周辺での車両通行禁止等を実施した。この結果、大会期間中の交通量は抑制され、大会関係者ルート上での渋滞はほぼ発生しなかったこと等から、交通マネジメント施策が適切に機能したと報告されている。

○高速道路各社の割引等が再開・開始

2021年10月、国土交通省は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で4月末から停止していた地方部の高速道路を対象とする休日割引を同年11月3日から再開することを発表した。これを受けて、NEXCO3社と本州四国連絡高速道路、宮城県道路公社が高速道路休日割引を再開した他、各社独自の取組も相次いだ。

NEXCO中日本は、高速道路周遊パス「速旅」の販売を再開(11月2日)。NEXCO東日本は、東北6県の高速道路が定額で乗り降り自由となる「ドラ割『2021東北観光フリーパス』」を発売(11月5日)。NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、京都府道路公社と兵庫県道路公社の5社はETC搭載の二輪車限定の定額プランを期間限定で発売(11月8日)。NEXCO西日本、本四高速、京都府道路公社、兵庫県道路公社は、西日本各エリアの対象高速道路が定額で乗り降り自由となる「西日本観光周遊ドライブパス」を発売(11月8日)した。

(吉谷地裕)

Ⅲ-3 宿泊業

1 宿泊施設の供給動向と利用動向

日本人宿泊者は微増、入国制限で外国人宿泊者は約8割減
中規模施設に回復のきざし

(1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。なお、旅館業法改正（2018年6月15日施行）により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種

別が統合された。

2020年度の旅館・ホテルの軒数は50,703軒（前年度比0.6%減）、客室数は173万9,124室（同1.9%増）、簡易宿所の軒数は37,847軒（同1.4%増）であった。

旅館・ホテルの軒数は、2018、2019年度と2年連続で増加が続いていたものの、3年ぶりに、わずかではあるが減少に転じた。

旅館・ホテルの客室数は2016年以降5年間、増加が続いているが、2020年度の伸び率は鈍化した。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						旅館			ホテル			簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)	増減(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	伸び率(%)
	伸び率(%)	伸び率(%)	伸び率(%)	伸び率(%)										
2010	56,616	△3.5	1,567,564	△1.4	27.7	0.6	46,906	764,316	16.3	9,710	803,248	82.7	23,719	1.2
2016	49,590	△2.1	1,561,772	0.9	31.5	0.9	39,489	691,962	17.5	10,101	869,810	86.1	29,559	8.8
2017	49,024	△1.1	1,595,842	2.2	32.6	1.1	38,622	688,342	17.8	10,402	907,500	87.2	32,451	9.8
2018	49,502	1.0	1,646,065	3.1	33.3	0.7							35,452	9.2
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2							37,308	5.2
2020	50,703	△0.6	1,739,124	1.9	34.3	0.8							37,847	1.4
2020/2010		△10.4		10.9										59.6

(注)旅館業法改正(2018年6月15日施行)により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種別が統合された

資料:厚生労働省「衛生行政報告例(生活衛生関係)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2021年)

	延べ宿泊者数 (万人泊)	前年比 (%)	実宿泊者数 (万人)	前年比 (%)	1人1回 当たり平均 泊数(泊)		客室稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	定員稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	
					対前年 増減(泊)	対前年 増減(泊)					
総数	31,777	△4.2	23,860	△4.5	1.33	0.00	34.3	0.0	20.5	△0.7	
観光目的50%以上	14,334	△9.2	11,516	△8.2	1.24	△0.01	25.3	△0.8	15.3	△0.9	
観光目的50%未満	17,361	0.3	12,292	△0.7	1.41	0.01	42.6	0.9	29.5	△0.5	
従業者数別の 夕泊施設別	0~9人	5,890	△9.4	3,949	△8.7	1.49	△0.01	21.7	△1.5	11.1	△1.0
	観光目的50%以上	2,739	△8.3	2,083	△6.1	1.31	△0.03	13.5	△0.3	7.8	△0.3
	観光目的50%未満	3,113	△10.1	1,847	△11.0	1.69	0.02	34.0	△1.7	19.8	△2.4
	10~29人	10,778	3.7	7,975	2.7	1.35	0.01	42.1	1.7	26.5	0.4
	観光目的50%以上	3,047	△5.0	2,435	△4.2	1.25	△0.01	30.3	0.4	17.2	△0.3
	観光目的50%未満	7,712	7.5	5,527	6.1	1.40	0.02	47.0	1.9	33.8	0.4
	30~99人	9,562	△4.7	7,603	△5.1	1.26	0.01	40.1	0.0	26.2	△0.9
	観光目的50%以上	4,517	△10.4	3,791	△9.7	1.19	△0.01	33.5	△1.3	20.7	△1.6
	観光目的50%未満	5,022	0.7	3,793	△0.4	1.32	0.01	45.0	0.8	34.5	△0.1
	100人以上	5,548	△10.9	4,333	△11.1	1.28	0.00	32.3	△1.4	22.1	△2.2
観光目的50%以上	4,031	△11.3	3,206	△10.7	1.26	△0.01	30.3	△2.4	20.8	△2.7	
観光目的50%未満	1,514	△10.1	1,124	△12.3	1.35	0.03	36.4	0.7	26.4	△0.6	
夕泊施設別	旅館	4,755	△14.6	4,020	△13.7	1.18	△0.01	22.8	△2.2	12.7	△1.5
	リゾートホテル	4,033	△8.7	3,252	△7.3	1.24	△0.02	27.3	△2.7	18.9	△2.4
	ビジネスホテル	16,549	△0.6	11,969	△1.9	1.38	0.02	44.3	1.5	32.4	△0.1
	シティホテル	4,108	0.7	3,067	1.8	1.34	△0.01	33.6	△0.5	23.3	△2.4
	簡易宿所	2,045	0.6	1,365	2.7	1.50	△0.03	16.6	1.1	8.6	0.3
	会社・団体の宿泊所	271	△33.7	176	△35.5	1.55	0.04	12.7	△5.9	6.8	△2.5
うち外国人宿泊者数	432	△78.8	197	△83.5	2.19	0.49					
夕泊施設別	旅館	20	△87.6	7	△94.0	3.02	1.56				
	リゾートホテル	32	△86.9	10	△92.7	3.10	1.37				
	ビジネスホテル	201	△76.8	100	△81.6	2.01	0.41				
	シティホテル	143	△72.7	67	△76.4	2.15	0.29				
	簡易宿所	31	△85.3	13	△87.8	2.39	0.41				
	会社・団体の宿泊所	4	△83.1	1	△95.5	6.31	4.64				

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む
宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

旅館・ホテル1軒当たり平均客室数も2016年度以降、増加が継続しているが、過去3年間は大きな変化はない。

簡易宿所の軒数は、2016～2018年度は9%前後の高い伸びであったが、2019、2020年度と伸び率は鈍化している。

10年前の2010年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は10.4%減、一方、客室数は10.9%増と、旅館・ホテルの大規模化が想定される。簡易宿所の軒数は59.6%増と、増加が顕著である。

(2) 宿泊者数

2021年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、1人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は3億1,777万人泊、前年比4.2%減、実宿泊者数は2億3,860万人泊、同4.5%減と、前年に引き続き減少したものの、減少幅は1桁台に縮小した。しかし、コロナ前の2019年と比べると、それぞれ46.7%減、46.3%減であり、コロナによる宿泊者数の低迷は、2年間に及んでいる。

なお、2021年の延べ宿泊者数のうち、日本人の前年比は0.7%増とわずかながら増加に転じたものの、外国人は78.8%減と、減少幅が顕著であった。

延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った1人1回当たり平均泊数は、2021年は1.33泊で、前年と同じであった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、延べ宿泊者数は、「従業者数0～9人」で9.4%減、「従業者数10～29人」で3.7%増、「従業者数30～99人」で4.7%減、「従業者数100人以上」で10.9%減と、「従業者数10～29人」のみ増加に転じたが、小規模と大規模で減少幅が大きく、これは実宿泊者数についても同様の傾向であった。「従業者数10～29人」の中でも、特に「観光目的50%未満」の施設で、延べ宿泊者数7.5%増、実宿泊者数6.1%増と、「観光目的50%以上」が前年比マイナスであったのと対照的に、早い回復を見せた。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数、実宿泊者数ともに、「シティホテル」と「簡易宿所」の前年比がプラスに転じたが、「旅館」「リゾートホテル」「ビジネスホテル」はマイナスであり、特に「旅館」の減少幅が大きい。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数432万人泊、前年比78.8%減、実宿泊者数197万人泊、同83.5%減と、著しい減少であった。我が国は、2020年12月28日以降、全世界からの外国人新規入国を一時停止、2021年3月22日からは入国者数上限(日本人含む)を1日平均2,000人に抑制したが、8月16日以降、徐々に入国者数上限を緩和していった。しかし、11月30日から再び全世界からの外国人の新規入国を原則停止した。このように、感染防止のための厳しい入国制限が2021年を通して実施され、訪日外国人旅行者が激減(2020年は412万人→2021年は25万人)したことが、宿泊者数激減の要因である。

(3) 客室稼働率および定員稼働率

2021年の客室稼働率および定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は34.3%(前年差なし)、定員稼働率は20.5%(同0.7ポイント減)であった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者数0～9人」が最も低く(21.7%、11.1%)、次に低かったのは「従業者数100人以上」(32.3%、22.1%)であった。前年差の減少ポイントも上記施設で大きかったが、「従業者数10～29人」では、いずれも前年差はプラスであった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率とも「ビジネスホテル」が最も高く、前年差も1.5ポイント増・0.1ポイント減と、昨年並みを維持した。「旅館」「リゾートホテル」「シティホテル」は、客室稼働率・定員稼働率とも前年よりも低下している。

(4) 宿泊料(宿泊単価)

旅館およびホテルの1人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。なお、「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む料金、2018年からは「宿泊売上を含む宿泊料理売上」である。また、2020年は、旅館とホテルに分けての集計をやめたため、前年比の算出は行わない。

2020年の1人当たり宿泊料売上は17,267円、小規模施設は22,750円、中規模施設は16,330円、大規模施設は19,099円であった。

2 四半期別の利用動向

客室稼働率は第2四半期以降に回復、年末に向けて向上
外国人延べ宿泊者比率は1.4%(年間)と激減

(1) 客室稼働率

2021年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

「1～3月期」は28.4%(前年同期差17.8ポイント減)、「4～6月期」は28.8%(同11.3ポイント増)、「7～9月期」は35.1%(同28ポイント増)、「10～12月期」は44.7%(同3.4ポイント増)、年間では34.3%(前年同期差なし)で、4～6月期以降、回復し、年末に向けて客室稼働率は向上している。2020年7月から始まったGo Toトラベル事業は、11月から停止される地域が始め、12月28日から2021年1月11日まで全国一斉停止された。この一斉停止は2021年度末まで延期された(2022年7月末現在も停止中)。さらに、2021年4月以降、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」が多くの都道府県で発令されたものの、9月末日をもってそれまで発令されていた「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」がすべて終了した。2021年はワクチン接種者も増え、年末に向けて徐々に旅行者も増え、客室稼働率向上にも影響したと考えられる。

従業者数別に見ると、「従業者数0～9人」と「従業者数100人以上」は年計では前年差がマイナスであったが、4～6月期以降は前年差はプラスに転じている。「従業者数10～29人」「同30～99人」も4～6月期以降は前年差はプラスに転じ、10～12月期には客室稼働率が50%を超えた。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」と「シティホテル」は4～6月期以降、前年差がプラスに転じ、年計でも「ビジ

ネスホテル」は44.3%と、唯一40%を超えた。一方、「旅館」と「リゾートホテル」は、4～6月期のみ、前年差がプラスであったが、他の四半期の前年差はマイナスであり、客室稼働率が低迷している。

(2) 定員稼働率

2021年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

「1～3月期」は16.2%（前年同期差13.4ポイント減）、「4～6月期」は16.3%（同7.1ポイント増）、「7～9月期」は21.5%（同1.1ポイント増）、「10～12月期」は27.6%（同1.8ポイント増）、年間では20.5%（同0.7ポイント減）であった。客室稼働率と同様に、1～3月期は前年差はマイナスであったが、4～6月期以降は前年差がプラスに転じ、年末に向けて定員稼働率も向上した。

従業者数別に見ると、「従業者数10～29人」だけが年計で前年差がプラス（0.4ポイント増）だが、他は前年差がマイナスで

あった。しかし、1～3月期は従業者数を問わず前年差はマイナスであったが、4～6月期以降は、「従業者数0～9人」の7～9月期を除き、前年差はプラスであり、10～12月期は「従業者数0～9人」以外は定員稼働率が30%を超えた。小規模施設は、定員稼働率でも苦戦が続いた1年であった。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」「シティホテル」「簡易宿所」は4～6月期以降、前年差がプラスに転じ、年計でも「ビジネスホテル」は32.4%と、唯一30%を超えた。一方、「旅館」と「リゾートホテル」は、4～6月期のみ、前年差がプラスであったが、他の四半期の前年差はマイナスであり、年間でもこれら施設の定員稼働率は10%台であった。

旅館とリゾートホテルは、客室稼働率、定員稼働率とも2021年後半（7～12月）の2四半期が前年同期より低下している。前年（2020年）は、7月から年末までGo Toトラベル事業が実施されたものの、2021年は同事業が停止された。その影響が、旅館とリゾートホテルの稼働率に特に強く出たものと考えられる。

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客1人当たり宿泊料売上

（単位：円、%）

(注1)	旅館								ホテル	
	小旅館(30室以下)		中旅館(31～99室)		大旅館(100室以上)		単価	前年比	単価	前年比
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2016	14,452	△4.7	15,535	10.6	13,662	△4.3	14,919	△10.1	5,416	△31.7
2017	14,604	1.1	16,390	5.5	14,254	4.3	14,635	△1.9	7,538	39.2
2018	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019	13,715	△12.5	19,562	10.9	12,864	△20.8	14,525	△2.8	4,262	△45.6

(注2)	全体	小規模	中規模	大規模
		小旅館(30室以下)	中旅館(31～99室)	大旅館(100室以上)
2020	17,267	22,750	16,330	19,099

(注1) 2016～2019年：「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む。2018年から「(宿泊料を含む)宿泊料売上」に変更された。「ホテル」は、ルームチャージでの販売

(注2) 令和2年度調査から、旅館とホテルを分けた回答結果表示をやめた

資料：(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-4 2021年四半期別客室稼働率

（単位：%）

	年計	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)				
全体	34.3	0.0	28.4	△17.8	28.8	11.3	35.1	2.8	44.7	3.4	
従業者数別	0～9人	21.7	△1.5	18.8	△11.6	18.3	3.7	22.9	0.0	27.0	2.0
	10～29人	42.1	1.7	36.6	△16.5	36.6	13.9	41.9	4.1	52.8	4.4
	30～99人	40.1	0.0	32.9	△20.8	33.6	14.3	40.6	2.8	52.9	3.2
	100人以上	32.3	△1.4	22.8	△27.7	24.2	14.7	34.1	4.2	47.6	2.0
宿泊施設タイプ別	旅館	22.8	△2.2	17.4	△12.8	16.8	7.8	23.7	△3.2	33.0	△1.2
	リゾートホテル	27.3	△2.7	19.0	△22.4	19.9	12.7	30.1	△0.5	39.9	△1.5
	ビジネスホテル	44.3	1.5	38.8	△18.6	38.9	13.3	44.0	4.7	55.1	5.7
	シティホテル	33.6	△0.5	25.4	△26.6	26.5	13.8	35.0	6.4	47.3	4.3
	簡易宿所	16.6	1.1	13.1	△8.6	13.7	5.8	18.8	2.9	20.7	4.2
会社・団体の宿泊所	12.7	△5.9	9.5	△9.1	12.0	△3.0	13.4	△6.7	16.0	△4.9	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2021年四半期別定員稼働率

（単位：%）

	年計	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)				
全体	20.5	△0.7	16.2	△13.4	16.3	7.1	21.5	1.1	27.6	1.8	
従業者数別	0～9人	11.1	△1.0	9.2	△7.5	9.0	2.4	12.3	△0.1	13.8	1.0
	10～29人	26.5	0.4	22.4	△13.1	22.3	9.0	26.8	2.2	34.2	2.9
	30～99人	26.2	△0.9	20.4	△16.8	20.7	9.6	27.2	1.0	36.0	2.0
	100人以上	22.1	△2.2	15.1	△21.6	15.5	9.9	23.8	1.5	33.7	0.7
宿泊施設タイプ別	旅館	12.7	△1.5	9.2	△8.9	8.7	4.6	13.6	△1.8	19.2	△0.2
	リゾートホテル	18.9	△2.4	12.7	△17.1	13.0	8.6	21.9	△0.3	27.7	△1.1
	ビジネスホテル	32.4	△0.1	28.2	△17.2	27.9	9.5	32.3	3.0	40.9	3.9
	シティホテル	23.3	△2.4	17.2	△23.8	17.5	9.2	24.2	3.1	34.2	2.1
	簡易宿所	8.6	0.3	6.1	△5.8	6.7	3.5	10.9	1.4	10.5	2.1
会社・団体の宿泊所	6.8	△2.5	5.0	△5.9	5.9	0.3	7.2	△3.2	9.1	△1.2	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-6 2021年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

(単位：%)

	年計 (%)	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差 (ポイント)	(%)	前年差 (ポイント)	(%)	前年差 (ポイント)	(%)	前年差 (ポイント)	(%)		
全体	1.4	△4.8	1.5	△14.1	1.1	△0.6	2.0	1.1	0.9	△0.4	
宿泊施設 タイプ別	旅館	0.4	△2.4	0.5	△7.9	0.4	△0.1	0.5	0.3	0.3	△0.0
	リゾートホテル	0.8	△4.8	0.9	△13.9	0.6	△1.1	1.2	0.5	0.5	△0.4
	ビジネスホテル	1.2	△4.0	1.5	△11.5	0.9	△0.3	1.8	1.0	0.8	△0.6
	シティホテル	3.5	△9.4	3.1	△26.0	2.9	△1.3	6.2	4.1	2.1	△0.2
	簡易宿所	1.5	△8.8	1.9	△24.2	2.0	△2.2	1.2	△0.1	1.3	0.0
会社・団体の宿泊所	1.5	△4.5	2.5	△6.2	2.4	△6.8	1.9	△1.8	0.2	△3.5	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 外国人宿泊者比率

2021年の外国人延べ宿泊者比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年間では、1.4%（前年差4.8ポイント減）で、「1～3月期」は1.5%（同14.1ポイント減）、「4～6月期」は1.1%（同0.6ポイント減）、「7～9月期」は2.0%（同1.1ポイント増）、「10～12月期」は0.9%（同0.4ポイント減）であった。新型コロナウイルス感染症水際対策として、2021年も入国拒否や入国者数の上限管理等が継続され、訪日外国人旅行者の激減が、外国人延べ宿泊者比率の低下に直結した。

宿泊施設タイプ別に見ると、通年で最も外国人延べ宿泊者数比率が高かったのは「シティホテル」3.5%、最も低かったのは「旅館」0.4%であった。

3 2021年の話題

Go Toトラベル事業停止に伴い、「地域観光事業支援」を観光庁が実施
宿泊業の倒産件数は2年ぶりに前年比減

(1) 地域観光事業支援

2020年11月以降、新型コロナウイルス感染者数が増加に転じ(第3波)、同年7月から実施されていた「Go Toトラベル事業」は、11月下旬から停止される地域が増えていった。年末年始の旅行需要抑制のため、12月28日からは全国で同事業は停止、当初は2021年1月11日まで停止の予定であったが、年明け後も感染者数の増加が止まらず、2021年度末まで停止が続いた

(2022年7月末現在も停止中)。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあるものの、観光庁は、感染状況が落ち着いている都道府県が行う都道府県内旅行の割引事業を財政支援する「地域観光事業支援」(通称「県民割」)を2021年度に実施することを2021年3月に発表した。

この支援は、Go Toトラベル事業再開までの期間、感染状況のステージ2(感染者の漸増)相当以下と判断した都道府県が、住民が居住地と同一都道府県内で旅行をする際に支援を実施する場合、1人1泊あたり5,000円を上限として、国から都道府県に補助金を交付するというものである。さらに、これに加え、クーポン等で土産物店、飲食店、交通機関等、地域の幅広い産業への支援を実施する場合も、1人1泊あたり2,000円を上限として補助金を追加する。2021年4月1日以降、準備の整った都道府県から開始し、当面5月31日宿泊分(6月1日チェックアウト分まで)とし、予算規模は総額約3,000億円を予定していた。

しかし、感染状況ステージ3相当以上の地域ではこの事業は活用できないため、4月下旬以降、支援措置追加や支援期間延長、旅行先都道府県の拡大が順次実施され、東京都以外の道府県で実施されている(表Ⅲ-3-7)。なお、2022年7月14日の観光庁プレスリリースによると、この支援は2022年8月31日チェックイン(9月1日チェックアウト分)まで延長が発表されている。

一方、2021年度は「新たなGo Toトラベル事業」が検討されたものの、年度内の実施には至らなかった。なお、2022年6月17日に、全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」(旅

表Ⅲ-3-7 2021年度「地域観光事業支援」

発表年月日	支援期間	予約・販売期間	支援対象エリア	旅行エリア	その他
2021年3月26日	4月1日～5月31日C/I (6月1日C/O、以下同)まで		感染状況ステージ2相当 以下の都道府県	居住都道府県内	
2021年4月23日	12月31日(2022年1月1日)まで 延長	8月31日まで	感染状況に関わらず全 都道府県を対象に拡大		
2021年6月25日		10月31日に延長			
2021年7月30日		12月31日に延長			
2021年11月19日	2022年3月10日(3月11日)まで 延長			「ワクチン・検査パッケージ」 活用を前提として隣県を追加	
2022年1月19日					支援停止ルール の追加
2022年3月25日	4月28日(4月29日)まで延長			都道府県間の同意を前提として、 同一地域ブロック(全国6 ブロック)の都道府県を追加	利用条件変更

(注)C/I:チェックイン、C/O:チェックアウト

資料：観光庁プレスリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

行代金から1人1泊あたり最大で8,000円割引)を7月前半から実施することが観光庁から発表されたものの、その後の感染者急増により、当面の実施が見送られた(2022年7月14日現在)。

(2) 宿泊施設の感染防止策等への支援

前節で触れた「地域観光事業支援」を補完すべく、観光庁は都道府県が行う宿泊事業者感染防止策支援を、国としても財政支援することとした。感染症対策に資する物品購入やワーケーションスペース設置、非接触チェックインシステム導入などが補助対象となり、予算規模は総額約1,000億円である(補助率は事業費の1/2)。

(3) 旅館業法見直し

厚生労働省は、2021年度に「旅館業法の見直しに係る検討会」を設置した(開催は2022年度まで)。この検討会では、2018年6月に施行された旅館業法の一部を改正する法律による改正後の旅館業法の施行状況と、新型コロナウイルス感染症を踏まえた旅館業法に係る検討課題(第5条、第6条等)への対応について議論することを目的としている。

新型コロナウイルス感染症に関与するのは同法第5条(宿泊拒否の制限)で、現行法では(宿泊しようとする者が)伝染病に罹患していることが明らかに認められる場合以外は、宿泊を拒否できない規定であるが、感染症対策の観点からは、状況に応じて宿泊を拒否できるような柔軟な対応ができるような見直しが検討されている。

(4) 「観光施設における心のバリアフリー認定制度」

2020年度のバリアフリー法改正(2020年6月施行)を踏まえ、観光庁は「観光施設における心のバリアフリー認定制度」を創設した。この制度は、観光施設における「心のバリアフリー」を、量・質ともに向上させることを目的としている。第1弾として、66施設(うち宿泊施設は48件)が認定され、2022年6月20

日時点で全359件(うち宿泊施設は267件)に増加している。

(5) 都市・リゾート地で多様な宿泊施設が開業

2021年度は、全国で宿泊施設の開業やリブランド等があった(表Ⅲ-3-8)。ワーケーションスペースを設置したり、本や音楽といったテーマを取り上げたユニークなホテル等が誕生した。

(6) 宿泊業の倒産

2021年度は、9月末で「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」が解除されたものの、2022年1月から再び複数都道府県で「まん延防止等重点措置」が発出された。また、入国制限も継続しており、日本人および外国人の宿泊客は前年度に続いて低迷、2021年度はGo Toトラベル事業も停止され、宿泊業の倒産や休廃業も相次いだ。

東京商工リサーチによると2021年の宿泊業の倒産件数(負債1,000万円以上)は86件(前年比27.1%減)で、2年ぶりに前年を下回ったが、コロナ関連の倒産は47件で、全体の54.6%を占めた。この構成比は、前年(2020年46.6%)より8.0ポイント増加し、2年におよぶコロナ禍での宿泊需要の縮小に起因している。従業員数別では、5人未満が54件と全体の62.7%を占め、小規模施設への影響が最も大きかったといえる。負債総額は、1,396億円(前年比140.6%増)と、これも2年ぶりに前年を上回った。

2022年3月21日をもって、全都道府県の「まん延防止等重点措置」が終了した。6月からは、入国者数の上限が2万人/日に引き上げられ、訪日外国人旅行のパッケージツアーも再開された。2022年1月以降の訪日旅行者数も2020年、2021年に比べ増加しており、訪日外国人の宿泊需要回復にも期待が持てる。

(淑徳大学 朝倉はるみ)

表Ⅲ-3-8 2021年度の主な新規開業施設の概要(一部リニューアル、リブランド含む)

施設名	所在地	概要	開業年月
軽井沢プリンスホテル ウエスト <リニューアル>	長野県軽井沢町	全70室の客室棟新設。全客室に窓辺とテラスの2か所のワークスペースを設置(ワーケーション向け)。温泉棟は露天風呂、内風呂、湯上りの休憩スペース、フィットネスルームを完備。	2021年4月
OMO5(おもふあいぶ) 沖縄那覇 by 星野リゾート	沖縄県那覇市	星野リゾートの沖縄展開6施設目、OMOブランドとしては沖縄初。客室は3タイプ、全190室。町歩きを楽しむための拠点としてご近所マップ、OMOレンジャーによる町ガイドを行なっている。	2021年5月 (グランドオープン は11月)
LOISIR Terrace & Villas KOURI (ロワジール テラス&ヴィラズ 古宇利)	沖縄県今帰仁村	インフィニティプールに面したヴィラ14室とテラス棟30室、全44室。敷地内にはプール、カフェ、キッズルーム、ラウンジ、ジム、レストランが入ったチャペル棟(将来的にはプライダル需要も視野に)。	2021年6月
ランブライトブックスホテル札幌	北海道札幌市	“本の世界を旅するホテル。”というコンセプト。名古屋に次いで2軒目。ホテル1階に24時間営業の本屋とカフェを併設し、宿泊客は本を客室に持ち出せる。	2021年6月
アロフト大阪堂島	大阪府大阪市	音楽とテクノロジーを重視したマリオット系ホテルの次世代ブランド。東京銀座について2軒目。ホテルの中心はラウンジとバーで、アコースティックライブやDJミュージックなど、さまざまな音楽を楽しめる。	2021年6月
ザ ロイヤルパーク キャンパス 京都二条	京都府京都市	ロイヤルパークホテルズが展開する「CANVAS」ブランド(ミレニアル世代向けライフスタイルホテル)では京都初。全180室。ラウンジで宿泊者に無料コーヒー提供、Wi-Fiや座席にコンセント設置で、ワーケーションの利用も見込む。	2021年6月
HOTEL VISON (ホテルヴィゾン)	三重県多気町	日本最大級の商業リゾート施設「VISON (ヴィゾン)」内に開業。6棟のヴィラ、155室のホテル棟。ヴィラは庭や露天風呂等を完備。茶室付きや犬と一緒に泊まれる棟もある。ホテル棟の多くの客室には、室内と同等の広さのテラスを設け、テラスでのプチグランピングも可。	2021年7月
BYAKU Narai (びやく ならい)	長野県塩尻市	重要伝統的建造物群保存地区に選定されている中山道の宿場町・奈良井宿のホテル。約200年前の伝統的建造物等を改修し、ホテルのほか、レストラン・酒蔵・バー・温浴施設・ギャラリーの6業態で構成された小規模複合施設。	2021年8月
ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts (ロクキョウト エルエックスアール ホテルズ アンドリゾーツ)	京都府京都市	アジア太平洋地域で初の、ヒルトンの新ラグジュアリーブランド。京都駅から車で30分ほどの鷹峯エリアに立地。全114室。「Dive into Kyoto」がコンセプト。インテリアに京都らしい素材を使用(客室壁紙に唐紙や西陣織等)。	2021年9月
Workation+ Cottage KARUIZAWA (ワーケーションプラス コテージ カルイザワ)	長野県軽井沢町	2階建てコテージで、中長期滞在が可能な居住空間と、専用ワークスペースを併設するワーケーション施設。定員10名。コテージ1棟貸切の場合、最短1か月からの賃借で、1階ワークスペース、2階の4部屋の寝室を利用できる。ワークスペースのみの半日利用も可。	2021年9月
オークウッドホテル 京都御池	京都府京都市	滞在型高級サービスアパートメント。全120室、104室のホテルタイプと、キッチンやランドリー、冷蔵庫等完備の長期滞在向けスタジオアパートメントタイプ16室。1階カフェラウンジでは地元の食材を使った朝食を提供。館内にはワーキングスペース等を設置。	2021年10月
ANA ホリデイ・インリゾート安比高原 <リブランド>	岩手県八幡平市	安比ヒルズ白樺の森と安比高原温泉ホテルがリブランド。国内3軒目となるホリデイ・インリゾートブランド。12歳以下の子どもの添い寝と食事が無料。6棟、全606室。冬はスキーイン・スキーアウトが可能。大浴場の露天風呂は東北最大級の規模。	2021年12月
ANA クラウンプラザリゾート安比高原 <リブランド>	岩手県八幡平市	安比高原のランドマーク「ホテル安比グランド」がリブランド。7つのレストランやバー、温水プールやアスレチックジムなどのスポーツ施設、アミューズメント施設が充実。全403室・16タイプの客室。	2021年12月
ANA インターコンチネンタル 安比高原リゾート	岩手県八幡平市	全室クラブルーム対応のファイブスターホテルをコンセプトにしたラグジュアリーなリゾートホテル。東北及び国内スキーリゾートでは初のインターコンチネンタルホテル。全38室・7タイプの客室。	2022年2月

資料:新聞・雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1 集客交流施設

コロナ禍による営業面の影響が継続
東京ディズニーシーが開業20周年を迎える

(1) 集客交流施設の動向

●遊園地・テーマパークなどの動向

2021年度の遊園地・テーマパークの売上高は3,698億円(前年度比67.5%増)、入場者数は3,894万人(前年度比44.7%増)であり、売上高、入場者数ともに前年を上回った。一方で、従業員数は、36,211人(前年度比2.1%減)と前年を下回る結果となった(表Ⅲ-4-1-1)。

主要施設の入場者数は、鈴鹿サーキット、旭川市旭山動物園など前年から減少した施設がある一方で、多くの施設では前年から増加した(表Ⅲ-4-1-2)。特に、国立新美術館や国立科学博物館は、前年から2倍以上の増加となった。

●主要テーマパークの主な動向

<東京ディズニーリゾート>

2021年度の入場者数は、前年度比59.4%増の1,205万人となり、前年と比較して449万人の増加となった。2022年2月には、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの合計の累計入園者数が8億人となった。

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、運営時間を変動させる対応がとられた。施設が所在する千葉県に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、2021年4月下旬以降、東京ディズニーシーの閉園時間を1時間早めて午後8時とする運営時間の短縮が行われた。その後、5月中旬には「まん延防止等重点措置」の延長を受け、両パークにおいて午前10時開園～午後7時閉園とする、さらなる運営時間短縮が行われた。2021年11月以降は、東京ディズニーランドで午前9時開園～午後8時閉園、東京ディズニーシーで午前9時開園～午後9時閉園と運営時間が延長された。

また2021年度は、入園者数の制限が前年度より継続された。最少で、1日あたりの入園者数を5,000人に制限する対応がとられた。

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)	入場者数 (人)		従業員数 (人)		
		前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	△2.9	39,978	0.5
2018年度	720,439	5.1	79,977,698	2.5	41,303	3.3
2019年度	641,248	△11.0	71,614,589	△10.5	44,301	7.3
2020年度	220,800	△65.6	26,906,120	△62.4	36,983	△16.5
2021年度	369,770	67.5	38,935,475	44.7	36,211	△2.1

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	3,010	3,256	2,901	756	1,205
ナガシマリゾート(三重県桑名市) ^{*1}	1964	1,530	1,550	1,550	997	1,062
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	280	263	228	114	155
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市) ^{*2}	1962	204	206	204	69	68
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	444	427	360	78	104
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	441	496	348	53	57
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	378	372	332	60	62
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	260	254	234	135	181
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	143	137	139	52	46
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	237	258	233	75	101
国立新美術館(東京都港区)	2007	283	261	185	38	96
国立科学博物館(東京都台東区) ^{*3}	1877	288	267	274	53	112
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	168	152	176	33	41
首里城(沖縄県那覇市)	1992	181	177	105	21	21
兼六園(石川県金沢市)	1874	280	275	259	102	84
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	100	95	77	24	28

※1)2018年度以降は年間値

※2)年間値

※3)筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

一方で、コロナ禍以前の運営内容に戻す動きも見られた。2021年4月には、東京ディズニーシー内のエンターテイメント「ビッグバンドビート」の公演が再開した。同年11月には、ナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」が再開した。

2021年9月からは、開業20周年となる東京ディズニーシーのアニバーサリーイベント「東京ディズニーシー 20周年:タイム・トゥ・シャイン!」が始まった(2022年9月までの開催)。イベントの内容としては、パーク内が20周年を祝うデコレーションで彩られる他、グリーティングの公演や新たなグッズの販売が挙げられる。

チケットについては、2021年10月以降、価格改定が行われた。具体的には、チケットの種類ごとに4段階の価格が設定された。これに伴い、大人の1デーパスポートの最大料金が9,400円となり、700円の値上げとなった。

<ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

新型コロナウイルスの感染拡大による大阪府への「緊急事態宣言」発出に伴い、テーマパークにおける無観客開催の要請が行われたことを受け、2021年4月25日から臨時休業となった。その後、2021年6月1日より平日に限って一般営業が再開された後、同月26日から土日についても一般営業が再開された。営業再開後は、最少で1日あたりの入場者数を5,000人に制限する対応がとられた。

2021年4月には、開業20周年記念の特別プログラムとして、ガールズグループ「NiziU」の新曲「FESTA」とコラボレーションした「NO LIMIT! TIME」が実施された。11月には、開業20周年記念のクリスマスイベントが開催され、「20周年 NO LIMIT! ツリー」がパーク内に登場した。

2021年9月から2022年2月まで、アニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションが期間限定で開催され、作品の世界を再現したアトラクションや、オリジナルのグッズが登場した。2022年1月には、延期となっていた2020年度の大阪市新成人祝賀式典が開催された。

関西地方在住者に向けた取り組みとしては、2021年7月～8月に、関西2府4県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県)在住の大人1人につき、同行する子ども1人分のパーク入場チケットと対象のオフィシャルホテル宿泊が実質無料となる「キッズフリー・バケーション」というキャンペーンが初めて開催された。

<ハウステンボス>

2021年度の入場者数は、前年度比36.0%増の155万人となった。

2021年4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて運営時間の短縮が行われていたが、2021年10月15日からは通常時間での運営が再開された。2022年1月17日から3月6日までは、長崎県で発令された警戒警報や「まん延防止等重点措置」の適用を受け、再び営業時間の短縮が行われた。

2022年3月には、開業30周年を記念したアニバーサリーイベントとして、パレードや花火などが行われた。開業記念日の3

月25日には、アニバーサリーセレモニーが開催された。

チケットについては、2021年7月～9月の期間に、公式サイトで割引価格のチケットを購入できる「サマトクキャンペーン」という取り組みが実施された。2021年12月からは、75歳以上の人を対象とした「シニア75」という新たな年間パスポートの販売が開始された。2022年2月～3月の期間には、開業30周年を記念して、長崎県在住者を対象に、施設の入場と施設内ホテルが通常料金の半額となるキャンペーンが実施された。

(2)集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-1-3)

●テーマパーク

<西武園ゆうえんち>

2021年5月、埼玉県所沢市の「西武園ゆうえんち」がリニューアルオープンした。今回のリニューアルは、70周年記念事業として行われた。リニューアルにあたっては、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン再生の立役者として知られる森岡毅氏が代表取締役を務める、株式会社ワトの協業が行われた。

リニューアルのコンセプトは「心あたまる幸福感に包まれる世界」であり、園内は1960年代の日本を再現した商店街ゾーンやアトラクションなどで構成されている。代表的な新規アトラクションとしては、ゴジラをテーマにした「ゴジラ・ザ・ライド 大怪獣頂上決戦」が挙げられる。

●複合施設

<常盤橋タワー>

三菱地所株式会社が、東京駅前の大規模再開発事業である「東京駅前常盤橋プロジェクト」の一環として整備した施設である。地上38階・地下5階建てで、高さ約212mの超高層ビルであり、オフィスフロアや商業ゾーンなどで構成されている。

2021年6月30日に竣工し、同年7月より商業ゾーン「TOKYO TORCH Terrace」が開業した。

<KAWASAKI DELTA>

JR東日本グループによって、神奈川県川崎市のJR川崎駅西口エリアで実施された再開発事業の街区名称である。同街区は、「JR川崎タワーオフィス棟」、「JR川崎タワー商業棟」、「ホテルメトロポリタン川崎」と、広場「デルタプラザ」によって構成されている。2021年4月に街区完成を迎え、2021年5月にはJR川崎タワー商業棟が開業した。

<VISON(ヴィソン)>

株式会社アクアイグニスらによって設立された合同会社「三重故郷創生プロジェクト」が、三重県多気町に整備した商業リゾート施設である。同施設は、ホテル、温浴施設、産直市場などから構成されている。2021年4月に一部施設が開業した後、同年7月にグランドオープンとなった。

<神戸ポートミュージアム>

兵庫県神戸市の新港突堤西地区(第1突堤基部)再開発事業の一環として、合同会社 AQUART 神戸が建設した複合文化施設であり、2021年10月に開業した。同施設は、水族館、フー

表Ⅲ-4-1-3 2021年4月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
西武園ゆうえんち	埼玉県 所沢市	西武鉄道株式会社、 株式会社西武園ゆうえんち	100億円	2021.5	70周年記念事業としてリニューアルオープン。1960年代の日本を再現した商店街ゾーンやアトラクションなどで構成されている。
常盤橋タワー	東京都 千代田区	三菱地所株式会社	5,000億円 (総事業費)	2021.7	東京駅前の再開発事業「東京駅前常盤橋プロジェクト」で建設された超高層ビル。オフィスフロアや商業ゾーンなどで構成されている。
早稲田大学 国際文学館 (村上春樹ライブラリー)	東京都 新宿区	早稲田大学	12億円	2021.10	村上春樹氏の執筆関係資料などを収める文学館。
KAWASAKI DELTA	神奈川県 川崎市	東日本旅客鉄道株式会社	非公表	2021.4	JR川崎駅西口エリアにおける再開発事業の一環として整備された複合施設。ホテル、オフィス、商業施設などで構成されている。
ロマンスカーミュージアム	神奈川県 海老名市	小田急電鉄株式会社	非公表	2021.4	小田急線海老名駅隣接地に所在。歴代の特急ロマンスカー車両などが展示されている鉄道ミュージアム。
VISON(ヴィソン)	三重県 多気町	合同会社三重故郷創生 プロジェクト	180億円	2021.4	ホテル、温浴施設、産直市場などから構成される商業リゾート施設。
滋賀県立美術館	滋賀県 大津市	滋賀県	11億円	2021.6	1984年開館の「滋賀県立近代美術館」が、名称を変更しリニューアル。
お茶と宇治のまち歴史公園	京都府 宇治市	宇治市	73億円	2021.8	豊臣秀吉ゆかりの史跡「宇治川太閤堤跡」を整備した公園。宇治茶の歴史を展示する施設、レストラン、公園などで構成されている。
大阪中之島美術館	大阪府 大阪市	大阪市、株式会社大阪 中之島ミュージアム	156億円	2022.2	構想から約40年を経て開業した美術館。近代美術や現代美術を核とした展示などが行われている。
兵庫県立 兵庫津ミュージアム・ 初代県庁館	兵庫県 神戸市	兵庫県	32億円 (ミュージアム 全体の事業費)	2021.11	兵庫県の初代県庁舎の建物を復元した施設。2022年度には展示施設「ひょうごはじまり館」が開館予定。
神戸ポートミュージアム	兵庫県 神戸市	合同会社 AQUART 神戸	非公表	2021.10	「劇場型アクアリウム」をコンセプトとした水族館、フードホールなどから構成される複合文化施設。
なら歴史芸術文化村	奈良県 天理市	奈良県	100億円	2022.3	奈良県の歴史や文化を体験できる施設。文化財の修復作業の公開も行われている。
GREENable HIRUZEN (グリーナブル ヒルゼン)	岡山県 真庭市	真庭市	非公表	2021.7	サステナブルの価値を体感できる施設。隈研吾氏設計のパビリオン、ミュージアム、サイクリングセンターなどを備える。
海の中道海浜公園 光と風の広場	福岡県 福岡市	海の中道パーク・ ツーリズム共同事業体	非公表	2022.3	公園そのものが旅の目的地となる「パーク・ツーリズム」をコンセプトにリニューアル。宿泊施設、飲食施設、アスレチックタワーなどで構成されている。
アミュプラザくまもと	熊本県 熊本市	株式会社JR熊本シティ	非公表	2021.4	飲食店や衣料品店、雑貨店などから構成される、JR熊本駅直結の複合商業施設。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

ドホールなどから構成されている。

「劇場型アクアリウム」をコンセプトとした水族館では、舞台美術やデジタルアートの演出を組み合わせた展示が行われている。

<アミュプラザくまもと>

2021年4月に開業した、JR熊本駅(熊本県熊本市)直結の複合商業施設である。同施設は、JR九州グループによって整備が進められた。「アミュプラザ」の名が付く施設としては、7番目に開業した施設となっている。

施設内には、熊本初進出の飲食店や衣料品店、県内最大級のレストランフロアやフードコートが整備されている。

●その他

<お茶と宇治のまち歴史公園>

京都府宇治市が、豊臣秀吉ゆかりの史跡「宇治川太閤堤跡」を整備した公園であり、2021年8月に開業した。宇治茶の歴史を展示する施設の「お茶と宇治のまち交流館 茶づな」や、レス

トラン、庭園などから構成されている。

<大阪中之島美術館>

大阪市が、運営にPFI手法を導入して整備した美術館である。施設の運営は、株式会社大阪中之島ミュージアムが担う。同館は、1983年に制定された大阪市制100周年記念事業基本構想をルーツに持つ。その後、2014年に整備方針が策定され、建設に向けた動きが進展した。2018年には、美術館の名称が公募により決定した。こうした経緯を経て、2022年2月に開業となった。

館内では、19世紀後半以降の近代美術や現代美術を核とした展示が行われている。

(淑徳大学 外山昌樹)

2 MICE

国際会議のオンライン、ハイブリッドへのシフトが進む
観光庁は安全なMICEの再開と発展に向けた
今後の取組の方向性について公表
IRの区域整備計画に大阪府・市と長崎県が申請

※MICE：企業などの会議(Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議(Convention)、展示会・見本市/イベント(Exhibition/Event)の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1)MICEの現況

①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局(JNTO)各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介されている「MICE市場トピックス(2022年6月末時点までの情報)」を参考に、日本へのインセンティブ旅行に対する現況を概観する。

諸外国における2021年のインセンティブ旅行について、2020年に引き続き海外を目的地とするものはほとんど実施されていないが、2021年秋ごろからは、2022年夏・秋以降の実施に関しての問い合わせが多少出てきたようである。例えば台湾では、海外への渡航制限解除後、まず動き出すのはインセンティブとの声が多く、台湾内で五つ星クラスの観光列車のチャーターがインセンティブ需要で好調であることから、日本で同様の高級観光列車ツアーに需要が出てくることも期待される。2022年に入ってから、3月の日本の水際対策緩和を受けて訪日インセンティブの問い合わせが開始されたようだが、その後の緩和がそれほど進まないことから、訪問先を別の国にする動きなども出ているようである。

②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備)。

●新型コロナウイルス感染症拡大の影響

日本政府観光局(JNTO)が毎年公表している「国際会議統計」によれば、2020年当初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、入国拒否や検疫強化、査証無効化等の水際措置が2月以降順次開始され、日本全国において国際会議の開催が事実上困難な状況に陥った。その後、5月頃からは、徐々にテレビ会議やインターネット等を介した何らかのオンライン手法を活用した、いわゆるリモート会議が開催され始めたが、現行の国際会議選定の定量基準では会場での参加が「日本を含む3居住国・地域以上」「参加者総数50名以上」のものが統計上国際会議としてカウントされるため、国際会議開催件数や参加者数は大きく減少することになった。以下で述べる国際会議の状況については、このような背景による統計数値であることに留意が必要となる。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数(件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	構成比(%)	うち外国人	構成比(%)
2016年	3,121	1,862,506	1,646,380	88.4	216,126	11.6
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	89.2	186,648	10.8
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	88.6	209,597	11.4
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7
2020年	222	96,271	89,668	93.1	6,603	6.9

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数(2020年)

	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
1月	94	42.3	37.7
2月	117	52.7	46.6
3月	3	1.4	△7.4
4月	0	0.0	△3.9
5月	0	0.0	△7.9
6月	0	0.0	△8.7
7月	0	0.0	△8.2
8月	0	0.0	△8.6
9月	0	0.0	△11.5
10月	2	0.9	△10.9
11月	3	1.4	△12.0
12月	3	1.4	△5.2
合計	222	100.0	—

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数(分野別)

	2020年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	25	11.3	△0.7
科学・技術・自然	108	48.6	7.0
医学	39	17.6	0.2
産業	5	2.3	△2.2
芸術・文化・教育	20	9.0	△4.3
社会	13	5.9	0.1
運輸・観光	4	1.8	0.9
社交・親善	2	0.9	0.0
宗教	0	0.0	△0.3
スポーツ	0	0.0	△1.0
その他	6	2.7	0.5
合計	222	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

(規模別)

	2020年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	88	39.6	3.7
100~199人	60	27.0	1.8
200~299人	22	9.9	△0.1
300~399人	14	6.3	0.3
400~499人	5	2.3	△1.0
500~999人	15	6.8	△0.8
1,000~1,999人	7	3.2	△3.1
2,000人以上	11	5.0	△0.9
合計	222	100.0	—

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

日本政府観光局(JNTO)の国際会議選定基準に基づき集計された、2020年に我が国で開催された国際会議(2021年数値は未発表)の件数は222件(前年比93.9%、3,399件減)、参加者総数は96,271人(前年比95.2%、1,897,519人減)となった。参加者数の内訳は、国内参加者が89,668人(全体の93.1%)、外国人参加者が6,603人(同6.9%)であり、外国人参加者の構成比が前年より3.8ポイント減少した(表Ⅲ-4-2-1)。

月別では、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による入国拒否や検疫強化、査証無効化等の水際措置が順次行われたことから、3月は3件、4月から9月は0件となった。10月以降も件数は非常に少なく、10月から12月の3か月で計8件であった(表Ⅲ-4-2-2)。なお、例年は月別の国際会議参加者数も発表されているが、2020年については発表されていない。

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が108件(全体の48.6%)で、前年までと同様に他分野と比較して非常に多い。以下「医学」(39件、同17.6%)、「政治・経済・法律」(25件、同11.3%)と続く。構成比の前年比較では「科学・技術・自然」が7.0ポイントと大きく増加している。一方で、「芸術・文化・教育」が4.3ポイント減少している。

規模別では、「100人未満」が最も多く88件、次いで「100～199人」が60件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の66.6%を占めている。前年の同構成比は61.1%であり、5.5ポイント増加している。構成比の前年比較では、200人以上の会議では「300～399人」が0.3ポイント増加している以外は全て減少となっている(表Ⅲ-4-2-3)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型国際会議)の開催件数は13件(前年比97.2%、458件減)、外国人参加者数は2,561人(前年比98.0%、128,755人減)であった(表Ⅲ-4-2-4)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が63件と前年同様最も多く、以下2位が京都市の26件、3位が神戸市の23件と続く。上位10都市の顔ぶれとしては、千里地区が2015年以来の上位10都市入りとなった以外には変化はなかった。なお2020年は各都市とも開催件数・参加者数が激減したため、5都市・地区を除いて10件以下となった上、件数差が僅少となり、件数の同数も多くなった(表Ⅲ-4-2-5)。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、京都大学が17件と最も多く、2位は東京大学の10件であった。以下、神戸大学、大阪大学と続くが、件数は10件未満と少なくなっている。なお、例年の統計では参加者数での順位も掲載されているが、2020年については発表されていない。参考として、会場別の上位10施設について参加者数を掲載しており、この10会場の中では国立京都国際会館が26,179人と最も参加者数が多くなっている(表Ⅲ-4-2-6)。

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数の推移

	開催件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)
2016年	3,121	430	13.8	216,126	142,320	65.9
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5
2020年	222	13	5.9	6,603	2,561	38.8

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
※中・大型国際会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2020年			
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	63	15,544
2	京都市	26	29,716
3	神戸市	23	6,567
4	福岡市	15	4,806
5	千里地区	13	1,686
6	仙台市	10	2,483
7	横浜市	9	19,882
7	大阪市	9	2,512
7	名古屋市	9	730
10	北九州市	6	1,853
2019年			
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	561	308,276
2	神戸市	438	158,094
3	京都市	383	190,834
4	福岡市	313	119,340
5	横浜市	277	303,767
6	名古屋市	252	192,416
7	大阪市	204	149,117
8	北九州市	150	38,535
9	仙台市	136	69,227
10	札幌市	102	51,090

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

順位	2019年		順位	2020年		
	会場名	件数(件)		会場名	件数(件)	※参考： 参加者数 (人)
1	神戸大学	218	1	京都大学	17	2,875
2	パシフィコ横浜	180	2	東京大学	10	1,457
3	京都大学	166	3	神戸大学	9	904
4	名古屋大学	119	3	大阪大学	9	741
5	九州大学	117	3	九州大学	9	1,553
6	理化学研究所	89	6	名古屋大学	8	640
7	東北大学	72	7	東北大学	7	675
8	東京大学	68	8	パシフィコ横浜	6	17,413
8	国立京都国際会館	68	9	笹川平和財団ビル	5	904
10	大阪大学	60	9	国立京都国際会館	5	26,179

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）により発表されている、世界で開催または予定されていた国際会議の件数等については、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、前年の13,254件から8,409件と大きく減少した。2021年は件数がさらに減少となり7,908件であった。なお会議形態の内訳をみると、オンラインが47%（3,718件）と最も割合が高く、2020年との比較で17ポイント増加となった。またハイブリッドも13%（1,040件）と、2020年との比較で11ポイント増加となった。一方、延期は27%（2,157件）と、2020年との比較で17ポイント減少となった（図Ⅲ-4-2-1）。

また、アジア大洋州地域7か国・地域の2021年に開催又は予定されていた国際会議の件数及び開催形態をみると、日本は364件と最も件数が多く、2位に中国（233件）、3位に韓国（211件）と続く。開催形態をみると、日本はオンラインの割合が50.8%とハイブリッドの割合16.8%と比較して高い。一方で中国はオンラインの割合が33.9%、ハイブリッドの割合が30.5%とそれほど大きな差はない（表Ⅲ-4-2-7）。

③エキシビション(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2021年に我が国で開催された展示会の件数は697件と、新型コロナウイルス感染拡大の初年であった2020年と比較すると47.0%（223件）の増加となり、また、出展者数50,735社・団体（前年比19.4%、8,237社・団体増）、出展小間数44,513小間（前年比34.5%、11,410小間増）は前年を上回った。一方で、来場者数は2,841,096人（前年比2.8%、82,089人減）と、入場制限や往来自粛などが影響してか前年を下回った（表Ⅲ-4-2-8）。

月別にみると、10月が件数（124件）、出展者数（10,391社・団体）、出展小間数（8,116小間）、来場者数（716,808人）の全てで最も多くなっている。1月、2月は全ての項目で大きく減少となっているが、これは前年の1月、2月はまだ新型コロナウイルス感

染拡大の影響が及んでいなかったことによるものである。また、3～6月は開催件数と前年差が同一の値となっているが、これは前年が緊急事態宣言の影響で開催ゼロであったためである（表Ⅲ-4-2-9）。

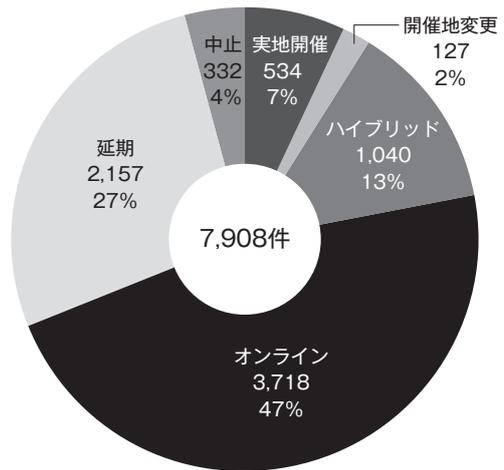
●2021年に開催された主な展示会

2021年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「第92回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2021」（会場：東京ビッグサイト、会期：10月13～15日）の120,768人であった。

以下、「第91回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2021」（会場：東京ビッグサイト、会期：2月3～5日／69,194人）、「メカトロテックジャパン2021（MECT）」（会場：ポートメッセなごや、会期：10月20～23日／68,929人）と続く。

最も出展者数が多かったのは「第55回スーパーマーケット・トレードショー2021」（会場：幕張メッセ、会期：2月17～19日）の2,261社・団体であった。以下、「メカトロテックジャパン2021（MECT）」（会場：ポートメッセなごや、会期：10月20～23日／1,795社・団体）、「日経メッセ 街づくり・店づくり総合展」（会場：東京ビッグサイト、会期：3月9～12日／1,639社・団体）

図Ⅲ-4-2-1 世界の国際会議の開催状況(2021年)



資料：観光庁「観光白書（令和4年版）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 2021年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況(地域別)

国/地域名	実地開催	ハイブリッド	オンライン	小計（開催分）	延期/中止等	合計
1 日本	3 (0.8%)	61 (16.8%)	185 (50.8%)	249 (68.4%)	115 (31.6%)	364
2 中国	12 (5.2%)	71 (30.5%)	79 (33.9%)	162 (69.5%)	71 (30.5%)	233
3 韓国	5 (2.4%)	56 (26.5%)	87 (41.2%)	148 (70.1%)	63 (29.9%)	211
4 オーストラリア	2 (1.0%)	15 (7.4%)	79 (38.7%)	96 (47.1%)	108 (52.9%)	204
5 台湾	3 (2.9%)	20 (19.4%)	53 (51.5%)	76 (73.8%)	27 (26.2%)	103
6 シンガポール	3 (2.9%)	16 (15.7%)	56 (54.9%)	75 (73.5%)	27 (26.5%)	102
7 インド	4 (6.1%)	6 (9.1%)	37 (56.1%)	47 (71.2%)	19 (28.8%)	66

資料：観光庁「観光白書（令和4年版）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数(件)		出展者数(社・団体)		出展小間数(小間)		来場者数(人)	
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
2019年	0.1	764	△4.1	117,511	△15.5	126,045	1.0	13,445,519
2020年	△38.0	474	△63.8	42,498	△73.7	33,103	△78.3	2,923,185
2021年	47.0	697	19.4	50,735	34.5	44,513	△2.8	2,841,096

(注)調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
- ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
- ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2021年)

	開催件数			出展者数			出展小間数			来場者数		
	(件)	構成比 (%)	前年差 (件)	(社・団体)	構成比 (%)	前年差 (件)	(小間)	構成比 (%)	前年差 (件)	(人)	構成比 (%)	前年差 (件)
1月	61	8.8	△10	3,010	5.9	△5,435	305	0.7	△8,107	80,433	2.8	△716,647
2月	58	8.3	△38	5,977	11.8	△9,696	5,537	12.4	△9,025	226,639	8.0	△882,334
3月	42	6.0	42	5,012	9.9	5,012	7,487	16.8	7,487	279,256	9.8	279,256
4月	55	7.9	55	3,831	7.6	3,831	1,453	3.3	1,453	247,539	8.7	247,539
5月	28	4.0	28	1,966	3.9	1,966	572	1.3	572	109,449	3.9	109,449
6月	100	14.3	100	4,979	9.8	4,979	3,798	8.5	3,798	262,547	9.2	262,547
7月	41	5.9	19	1,432	2.8	952	1,287	2.9	513	79,729	2.8	65,796
8月	9	1.3	7	821	1.6	467	1,655	3.7	1,541	47,688	1.7	27,147
9月	49	7.0	△36	2,465	4.9	△1,679	1,892	4.3	69	169,717	6.0	△78,239
10月	124	17.8	21	10,391	20.5	2,989	8,116	18.2	6,210	716,808	25.2	223,014
11月	93	13.3	18	6,393	12.6	2,069	7,726	17.4	2,740	333,198	11.7	153,708
12月	37	5.3	17	4,458	8.8	2,782	4,685	10.5	4,159	288,093	10.1	226,675
合計	697	100.0	223	50,735	100.0	8,237	44,513	100.0	11,410	2,841,096	100.0	△82,089

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

と続く。出展者数が2,000社・団体を越えた展示会は2019年4つ、2020年2つであり、2021年は1つと更に減少した。

●第三者認証を取得した展示会、2021年はゼロ

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するものである。2020年までに合計92件の展示会が認証を取得しているが、2021年は制度導入以降初めて、認証を取得した展示会が無かった。

(2)MICEをめぐる動き

①国等の動き

●「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」を公表

観光庁は2021年12月、新型コロナウイルス感染拡大により従来通りの開催が困難になっていたMICEの安全な再開に向け、MICE関係者が集い、我が国におけるMICEの現状や再開に向けた課題認識を共有しつつ、取組の方向性について検討を行うため、MICE関係者及び関係省庁による「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」の第1回会合を開催した。その後2022年3月の第2回会合を経て、同年4月には「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」として同協議会のとりまとめが公表された。

同とりまとめでは、MICE再開をめぐる課題として、「国際MICE再開に向けた国としての方針や見通しの見えにくさ、海外関係者への情報の不足」、「MICEのデジタル化・オンライン化への対応の必要性と、当面、開催地への訪問者が減少する中でのMICE誘致開催意義の再整理・社会的理解の深化

の必要性」、「諸外国との誘致競争再開に向け、海外に後れをとることなく誘致再開・誘致競争力強化に取り組む必要性」が指摘された上で、各課題の対応への考え方と取組について整理されている(表Ⅲ-4-2-10)。

●ハイブリッド国際会議実証事業の募集を開始

観光庁は2022年4月、感染症対策、参加者の満足度向上及び以降の訪日促進に資する様々なソリューション(サービス・製品、取組等)の実証を通じて、今後「より安全かつ開催効果の高いハイブリッド国際会議」が広く開催されるようにその優れた手法や具体的なノウハウを把握・分析することを目的とした「ハイブリッド国際会議実証事業」の募集を開始した。対象となる会議は、2022年6月1日～12月末日に、日本国内において1日以上会期で開催され、国内実地参加予定者50名以上、かつ2つ以上の国/地域から50名以上の外国人がオンラインまたは実地で参加する見込みのハイブリッド国際会議で、開催規模ごと(小規模:国内実地参加予定者50～200名、中規模:同201～500名、大規模:同501名以上)におよそ10件ずつが募集された。2022年6月には24件の採択が公表されるとともに、2次募集として6件程度の募集が行われた。

●プレ・ポストMICEを推進

観光庁では、ワーケーション(WorkとVacationを組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと)やプレジャー(BusinessとLeisureを組み合わせた造語で、出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと)等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の促進に取り組んでおり、2021年6月、ワーケーション等に関する企業と地域の継続的な関係性を構築し、取組の定着につなげるため「企業の制度導入と地域の受入体制整備を行うモデル事業(トライアルプログラム)」の公募を行った。その結果、40の企業と地域のマッチングが実施され、うち12事例(株式会社平成エンタープライズ×岩手県釜石市/株式会社かまいし

表Ⅲ-4-2-10 「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」概要

①安全なMICE再開に向けた、日本としての姿勢の発信・アクション	
1.MICE再開に向けた日本としての姿勢の発信	国としてMICE再開・受入に取り組む姿勢を、JNTOも通じて内外に向け積極的に表明。併せて、実際にMICE主催者・参加者を受け入れていく地域においても、歓迎姿勢を積極的に示していくことが重要。
2.MICE再開に向けた関係者のアクション	入国人数上限の枠内でMICE主催者や講演者等の関係者から受入を進めつつ、外国人もオンライン等で参加する国際会議等について、安全なMICE開催方法の実証を行いながら、MICE開催に向けた気運を高めていくことが重要。
3.今後のMICE推進に関する目標の設定	(目標) アジア主要国*1)における国際会議の開催件数*2)に占める割合について、アジア最大の開催国(3割以上)の地位を確保する。(参考指標:KPI)国際会議の参加人数*3、訪日ビジネス客数、MICE関係訪日外国人消費相当額 *1:日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の5か国・地域(2019年時点) *2:ICCA統計による *3:オンライン参加者数も参考として把握する
②MICEのデジタル化・オンライン化の進展への対応	
1.MICEのオンライン化・ハイブリッド化への積極的な対応	MICEを取り巻くイノベーション(オンライン化、ハイブリッド化、新たな技術の活用等)に関係者が積極的に対応していくことが重要。
2.MICE誘致開催の意義の再定義と、MICEの認知度の向上	今後のMICE誘致開催の推進に向けては、中長期的な産業・学術の振興におけるインフラとしての意義や、開催地にもたらされる「レガシー効果」を含めた意義を再整理し、社会的理解を得ることが重要。
③MICEの誘致競争力強化に向けて、今後期待される取組	
1.国の産業政策等との連携、マーケティング戦略の高度化	今後さらに我が国におけるMICEを発展させていくためには、MICEを国・都市の競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要。
2.一般観光とMICE誘致との連携	MICEは一般的な観光とは本来異なるものであるが、国際会議や企業会議の誘致においては、エクスカージョンや同業者プログラム等、開催地の魅力向上を図ることが誘致力向上につながることを考慮すると、一般観光誘致と有機的に連携しながら取り組むことが重要。
3.開催地としての魅力の向上	MICEへの対面での参加を促すには、ユニークベニュー*や体験を提供するなど、開催地としての魅力向上が必要であり、そのためにも地域連携の重要性が増している。また、ハイブリッド形式では中小規模の都市・会場においても受入可能な会議の幅が広がるため、地方都市においてもデジタル化を促進しつつ、誘致力を底上げしていくことが重要。
4.アカデミアにおけるMICE誘致開催意欲の喚起	MICEの誘致には、まず誘致主体たる学術・産業団体や研究者等が誘致開催意欲を持つことが重要であるが、体制等の誘致に乗り出す際のハードルがあるため、各都市が大学等との連携を深め、支援等を行うことが重要。
5.新たな課題への対応	ハイブリッド開催等への対応が必須の要件になることに加え、MICE会場や開催地のSDGsへの対応が必須になるなど、新たな課題にも対応しつつ、我が国のMICE誘致力を官民が連携して強化していくことが必要。

資料:「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について～安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会 とりまとめ～」(安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会、2022年4月)より(公財)日本交通公社作成

*ユニークベニュー(Unique Venue:特別な場所)とは、「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間(庭園・公園、商店街、公道等)」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場(観光等HPより)

(注)上表では、各項目の基本的な考え方を記載。各項目の取組詳細については資料原文を参照

DMC、日本航空株式会社×愛媛県今治市／瀬戸内しまなみ海道ツーリズム協議会、株式会社ガルテン×鹿児島県与論町／一般社団法人ヨロン島観光協会などが観光庁『「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャー』で紹介された。

●「MICEアンバサダー」に7名を新規認定

JNTOは2021年3月に2名、同年4月と10月にそれぞれ1名、4名の計7名を「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持つ方々で、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2021年末現在で計73名が認定されている。

●「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議を決定

JNTOは2008年度より毎年、優れた国際会議の誘致や開催に対して「国際会議誘致・開催貢献賞」を選定しており、2021年度は2024～2026年に日本での開催が決定した3件の国際会議が選定された(表Ⅲ-4-2-11)。

それぞれの授賞理由については、「2024IEEE ロボット工学とオートメーションに関する国際会議」は、JNTO制度をうまく活用してプレゼンテーション準備が出来たことや、若手育

表Ⅲ-4-2-11 2021年度「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議の概要

2024 IEEE ロボット工学とオートメーションに関する国際会議	
開催期間	2024年5月13日～5月17日(5日間)
主催者	米国電気電子学会ロボット工学とオートメーション学会
開催都市	神奈川県横浜市
参加予定人数	5,000名(海外:4,000名、国内:1,000名)
参加予定国数	35
競合国(都市)	韓国(ソウル)
第27回国際昆虫学会議	
開催期間	2024年8月25日～8月30日(6日間)
主催者	第27回国際昆虫学会議招致委員会
開催都市	京都府京都市
参加予定人数	3,000名(海外:2,000名 国内:1,000名)
参加予定国数	30
競合国(都市)	トルコ
第36回国際病理アカデミー国際会議	
開催期間	2026年10月10日～10月14日(5日間)
主催者	国際病理アカデミー日本支部 Japanese Division of IAP (JDIAP)
開催都市	福岡県福岡市
参加予定人数	3,000名(海外:1,500名 国内:1,500名)
参加予定国数	50
競合国(都市)	フランス(リヨン)、スペイン(バルセロナ)

資料:JNTO発表資料より(公財)日本交通公社作成

成も含めオールジャパンで横浜を効果的にPRしたことにより競合都市(韓国・ソウル)に勝てたこと、「第27回国際昆虫学会議」は、国内の受入側のレベルの高さが国際本部に高く評価されたことや、主催者の誘致に関する意欲的な様々な志が評価されたこと、「第36回国際病理アカデミー国際会議」は、主催団体・大学・地域・JNTOの4者が一体となり、過去の誘致失敗を糧に再チャレンジし開催地である九州を盛り上げたことが挙げられた。

②業界(企業)等の動き

●イベント消費規模は11兆2,165億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2022年6月、「2021年イベント消費規模推計報告書」を発刊し、2020年(1月～12月)における国内イベント消費規模が11兆2,165億円(前年比29.4%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対する様々な支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費規模が大きく減少した2020年と比較すると大きく増加となったが、2019年と比較すると64.1%と依然として低い水準となっている。カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(3兆8,181億円、前年比43.5%増)、「文化イベント」(2兆3,684億円、前年比42.4%増)、「スポーツイベント」(1兆3,927億円、前年比29.4%増)、「会議イベント」(1兆3,234億円、前年比46.4%増)、「フェスティバル」(1兆623億円、前年比23.7%減)、「見本市・展示会」(7,405億円、前年比49.5%増)、「販促イベント」(5,110億円、前年比8.3%増)であり、フェスティバルを除き前年比で増加となった。

コロナ禍において、オンラインイベントも多くなっているが、同報告書「イベント来場者調査」では、実際に参加したオンラインイベントは「音楽アーティストのライブ」が17.2%と最も多く、次いで「学会等の団体が開催する研究会などの催し」が14.5%であった。オンラインイベントのイメージについては「移動時間が節約できる」「交通費や宿泊費が節約できる」「感染症などに罹るリスクがないので安心である」「今まで行くことの出来なかった遠い場所で開催されているイベントにも参加できる」の回答率が昨年同様5割以上と高い一方、「リアルなイベントに比べて、オンラインだと臨場感が足りない」も46.3%となっている。

●コンベンション業界団体、展示会業界団体が新型コロナウイルス対応ガイドラインを改定

一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)は2022年1月、「新型コロナウイルス感染症禍におけるMICE開催のためのガイドライン」を第5版として改定した。同ガイドラインでは、MICE開催の意義・特徴、感染リスクの洗い出し、開催前・準備段階～会期中～会期後それぞれの場面での参加者の安全対策、運営関係者に対する安全対策、開催施設への依頼事項、開催自治体・コンベンションビューローへの依頼事項、JCMAが取組む検証や連携体制の構築について整理されているが、第5版では、変異株による感染の拡大を踏まえ、検査の更なる活用と徹底、正しいマスク着用・咳エチケットの徹底

をはじめとする基本的感染防止策が反映された。

一般社団法人日本コンgres・コンベンションビューロー(JCCB)は2021年12月、「コンベンション推進機関及びMICE関連事業者等における新型コロナウイルス(COVID-19)対応ガイドラインーWithコロナ時代の安全で衛生的なMICE開催の推進のためにー」を第3版として改定した。同ガイドラインでは、ガイドラインの基本的な考え方や定める活動範囲、ビューローやMICE関連事業者の活動に応じた具体的な感染防止対策について整理されているが、第3版はこれまでに政府が発出した催物の開催制限に関する事務連絡を受け、改定されたものとなっている。

一般社団法人日本展示会協会は2022年7月、「展示会業界におけるCOVID-19感染拡大予防ガイドライン」を第5版として改定した。同ガイドラインでは、展示会の特徴や展示会における感染リスク評価、展示会の上限人数及び収容率、主催者/会場管理・運営者/支援企業それぞれが行うべき対策、出展者及び来場者それぞれに促すべき対策について整理されているが、第5版では、受付・トイレなどの待機列が予想される場所の床面に最低1m毎に目印を施工するとしていたものを削除(目印不要に改定)、人と人の距離が確保できない商談テーブルにアクリル板やビニールカーテンを設置するとしていたものを削除(マスクをずらす又は外すことが無い場合は不要、に改定)など、社会情勢に応じた改定がなされたものとなっている。

③各都市での動き

●MICE施設の整備が各都市で進む

姫路では、「アクリエひめじ(Arcrea HIMEJI)」が2021年9月に開業した。同施設は姫路駅から屋根付きの連絡通路で直結しており、1階に4,000㎡の展示場、また展示場と一体利用も可能な屋外展示場(にぎわい広場)約1,600㎡がある。また、2階には2,010席の大ホールのほか、693席の中ホール、164席の小ホールが、4階には大中小計10室の会議室があり、大会議室3室を一体利用すればシアター形式で約700人、スクール形式で約350人が収容可能である。

山口では、「山口市産業交流拠点施設」が2021年7月に開業した。同施設は新幹線停車駅である新山口駅の北口から直結しており、2,000人収容の可変型のメインホールや会議室、メインスタジオなどからなる「KDDI維新ホール」、新たなビジネスを創り出す場「Megriba(メグリバ)」、健康づくりと新産業創出を目指す「メディフィットラボ」、シェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」など、産業と交流をキーワードとした様々な機能で構成されている。

長崎では、「出島メッセ長崎」が2021年11月に開業した。同施設はJR長崎駅西口から屋根付きペDESTリアンデッキで直結しており、約3,800㎡のイベント・展示ホール、分割利用可能な平土間約2,700㎡のコンベンションホール、20～600㎡の大中小様々なタイプの最大24の会議室などで構成されている。また客室数200室のヒルトン長崎も隣接しており、出島メッセ長崎へのケータリングも対応可能となっている。

薩摩川内市では、「薩摩川内市川内駅コンベンションセン

ター(SSプラザせんだい)」が2021年1月に開業した。同施設は川内駅に隣接しており、平土間1,220㎡、最大1,000人収容可能な多目的ホールと最大11の会議室で構成されている。

●UIAのアジア太平洋地域の国際会議が東京で初開催

UIA (Union of International Association:国際団体連合)と公益財団法人東京観光財団は、2021年10月21、22日に「UIA Associations Round Table Asia-Pacific」を東京・コンgresスクエア日本橋とオンラインで開催した。アジア太平洋地域で毎年開催されている同会議は、国内外の学会や国際会議主催者に向けたもので、今回は初の東京開催かつハイブリッドでの開催となり、参加者数は115名(計29か国より会場参加43名、オンライン参加72名)。

会議でのパネルディスカッションでは、テレプレゼンスアバターロボットを用いた、海外講演者・オンライン参加者・開催会場を繋ぐ新たな会議運営の方法が示されるとともに、新たなテクノロジーを活用した国際会議の開催方法が参加者に提案された。また、休憩時間には、アバターロボットにログインした海外講演者と現地参加者とのネットワーキングを図る機会も設けられた。

安全・安心な国際会議の開催についても、アルコールスプレーやアクリルパネルの設置などの基本的な感染症対策に加え、足元の除菌センサーとミスト除菌がついたゲートや混雑検知器の導入などが実施された。

●MICE誘致活動を推進する「DMO芝東京ベイ」が設立

東京の浜松町・竹芝・芝浦エリアに関わる多様な主体が一体となってビジネスイベントの開催をワンストップで支援することを目的とした「DMO芝東京ベイ」が、2021年9月に設立総会を開催した。同エリアは羽田空港、東京中心部からの交通アクセスに優れているだけでなく、歴史文化施設や最新の会議施設、エンターテインメント施設など、会議・宿泊・娯楽に対応できる様々な施設が存在しており、約50に上る企業・団体が官民の垣根を超えて連携することで、エリア全体を活用したビジネスイベントの開催が可能であるとしている。なお、同DMOの事務局運営は、(一社)竹芝エリアマネジメント、(株)世界貿易センタービルディング、野村不動産(株)、(一社)竹芝タウンデザインの4社が中心となっている。

●「OKINAWA MICE SUSTAINABILITY GUIDELINES」が策定

沖縄県では2021年9月に「沖縄県SDGs実施指針」が策定され、沖縄らしいSDGsの推進が実行されており、MICEについても持続可能な世界の実現に向けた具体的な対策と着実な実行が求められる中、(一財)沖縄観光コンベンションビューローは2022年2月、「OKINAWA MICE SUSTAINABILITY GUIDELINE 沖縄MICE開催におけるサステナビリティガイドライン」を発行した。同ガイドラインでは、目指す方向性を「選ばれ続け、進化を続けるMICE開催地『OKINAWA』」とし、沖縄でのMICE開催に関わるすべての人がサステナブルな取組みについて考え、出来ることから取組むこと、そして互いに連携し、継続して成長することで沖縄が提供する「価値」

に「サステナビリティ」を取り込み、進化を続ける開催地になることが必要としている。具体的な取組みについては、取組チェック項目が6つの分野(マネジメント・教育、もの資源、エネルギー・水資源、地域貢献、ダイバーシティ、自然・文化)で整理されており、それぞれの取組みについて主体(主催者、開催地企画事業者、技術サービス、飲食、会場施設、宿泊施設、観光施設、輸送)と難易度が示されている。

(3)IRをめぐる動き

●区域整備計画認定、大阪府・市と長崎県が申請

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート(Integrated Resort = IR)について、2021年7月には特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)に基づき、カジノ事業等の規制に必要な事項を定める「カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則」等の関係の規則が制定された。また2020年12月の閣議決定通り、2021年10月1日より、区域整備計画の認定申請期間が開始され、申請締切である2022年4月28日までに大阪府・市および長崎県の2か所の申請が国土交通省に受理された。なお和歌山県も申請準備が進められていたが県議会が関連議案を否決したことから申請されなかった。

2021年7月、観光庁は「特定複合観光施設区域整備計画審査委員会」を設置し、第1回会合を開催した。有識者により構成される同審査委員会は、国土交通大臣がIR整備法に基づき区域整備計画の認定を行うにあたって、公平かつ公正な審査を行い、優れた区域整備計画を認定する観点から設置されたものである。申請区域である大阪府・市は2029年秋・冬頃、長崎県は2027年度の開業を目指しているが、同審査委員会では区域整備計画の認定に関して期限を区切らずに十分な審査を行う方針としている。

(守屋邦彦)